

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月24日

【事業年度】 第23期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社
(旧会社名 ファーマライズ株式会社)

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation
(旧会社名 Pharmarise Corporation)

(注)平成21年5月8日開催の臨時株主総会の決議で会社分割により持株会社になったことに伴い、平成21年6月1日をもって当社商号を「ファーマライズ株式会社(英訳名 Pharmarise Corporation)」から「ファーマライズホールディングス株式会社(英訳名 Pharmarise Holdings Corporation)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目1番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 村上 典夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目1番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 村上 典夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
売上高	(千円)	13,187,195	14,590,281	15,395,437	18,576,785	20,007,602
経常利益	(千円)	236,636	323,043	422,372	345,910	407,855
当期純利益	(千円)	274,073	92,596	140,360	96,525	222,508
純資産額	(千円)	1,035,820	1,127,079	1,494,983	1,547,351	1,720,202
総資産額	(千円)	7,371,119	7,841,971	9,392,495	9,323,475	10,335,584
1株当たり純資産額	(円)	168,289.31	181,050.86	206,742.19	213,448.84	237,948.33
1株当たり当期純利益金額	(円)	44,528.62	15,044.07	21,822.29	13,490.58	31,146.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	14.1	14.2	15.7	16.4	16.4
自己資本利益率	(%)	29.8	8.6	10.8	6.4	13.8
株価収益率	(倍)			12.5	14.1	4.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	192,488	500,648	56,041	1,480,409	1,272,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	251,116	220,291	497,403	1,571,412	889,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	416,743	219,501	1,137,823	161,072	94,757
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	610,902	1,110,760	1,695,138	1,443,062	1,921,227
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	451 (34)	450 (33)	467 (38)	534 (80)	559 (93)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第20期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月
売上高 (千円)	9,477,242	10,618,865	11,361,691	13,023,525	13,964,635
経常利益 (千円)	202,452	226,009	311,194	192,308	257,560
当期純利益又は当期純損失 (千円)	83,173	46,263	113,559	27,636	129,474
資本金 (千円)	455,200	455,200	580,075	580,075	580,075
発行済株式総数 (株)	6,155	6,155	7,155	7,155	7,155
純資産額 (千円)	992,752	1,024,967	1,363,038	1,342,326	1,419,689
総資産額 (千円)	6,473,509	6,894,279	8,328,151	8,129,547	8,867,071
1株当たり純資産額 (円)	161,292.04	166,526.00	190,501.56	187,606.72	199,003.27
1株当たり配当額 (円)	3,800	4,500	6,000	6,000	6,000
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額 (円)	13,513.08	7,516.48	17,655.43	3,862.55	18,123.57
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.3	14.9	16.4	16.5	16.0
自己資本利益率 (%)		4.6	9.5	2.0	9.4
株価収益率 (倍)			15.4	49.2	8.3
配当性向 (%)		59.9	34.0	155.3	33.1
従業員数 (名)	344	347	357	402	419
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(20)	(25)	(21)	(29)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第20期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4 第19期の配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2 【沿革】

昭和59年6月	東京都豊島区に株式会社東京物産を設立。
昭和61年12月	本社を東京都文京区に移転。
昭和62年2月	東京都文京区湯島に本店を開局し、調剤薬局の営業を開始。
平成8年8月	本社を現在の東京都中野区に移転。
平成9年1月	有限会社みなみ薬局(静岡県御殿場市)を買収。
平成9年2月	株式会社協和静岡(静岡県御殿場市)を吸収合併。
平成9年11月	愛知県名古屋市の名古屋店に日本薬物動態研究所を併設。
平成12年2月	新潟県新潟市に北陸ファーマシューティカルサービス株式会社(現連結子会社・株式会社みなみ薬局)を設立。
平成12年5月	有限会社南魚沼郡調剤センター(新潟県南魚沼市 現連結子会社・株式会社南魚沼郡調剤センター)に当社、北陸ファーマシューティカルサービス株式会社が資本参加し、株式会社に改組。
平成13年1月	株式会社エンゼル調剤薬局(福島県内9店舗)を合併。
平成14年4月	商号をファーマライズ株式会社に変更。
平成14年5月	有限会社みなみ薬局を株式会社に改組。
平成16年5月	北陸ファーマシューティカルサービス株式会社が株式会社みなみ薬局を吸収合併し、商号を株式会社みなみ薬局に変更。
平成16年5月	株式会社双葉(現連結子会社、京都府京都市6店舗)を買収。
平成17年5月	株式会社ツジ薬局の愛知県内5店舗を営業譲受。
平成18年7月	日本薬物動態研究所をファーマライズ医薬情報研究所に名称変更。
平成19年2月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。
平成19年9月	株式会社ふじい薬局(現連結子会社、北海道苫小牧市14店舗)を買収。
平成21年4月	株式会社三和調剤(現持分法適用関連会社、東京都武蔵野市3店舗)と業務資本提携。
平成21年6月	ファーマライズ株式会社をファーマライズホールディングス株式会社に商号変更。 また、新設分割により持株会社体制に移行し、ファーマライズ株式会社を新設。

3 【事業の内容】

当連結会計年度末における当社グループは、当社（ファーマライズ株式会社：現ファーマライズホールディングス株式会社）及び連結子会社4社と持分法適用関連会社1社により構成されております。

ただし、当社は平成21年6月1日を効力発生日として、持株会社（分割会社：ファーマライズホールディングス株式会社）と事業会社（新設承継会社：ファーマライズ株式会社）に会社分割を行っております。そのため、現在の当社グループは、持株会社である当社（ファーマライズホールディングス株式会社）及び新設事業会社であるファーマライズ株式会社を加えた連結子会社5社と持分法適用関連会社1社で構成されております。

なお、当連結会計年度から持分法適用関連会社となった株式会社三和調剤とは、平成21年4月22日に資本業務提携契約を締結し、平成21年5月8日に第三者割当増資の引受けを行っております（当社保有割合35.5%）。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当社及び連結子会社・関連会社では、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営し、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、北海道から近畿に至る地域をきめ細かく管理するため2地区15エリアに分けて運営している点であります。出店における形態としては、病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関（1）とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は100～230㎡の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ（2）を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

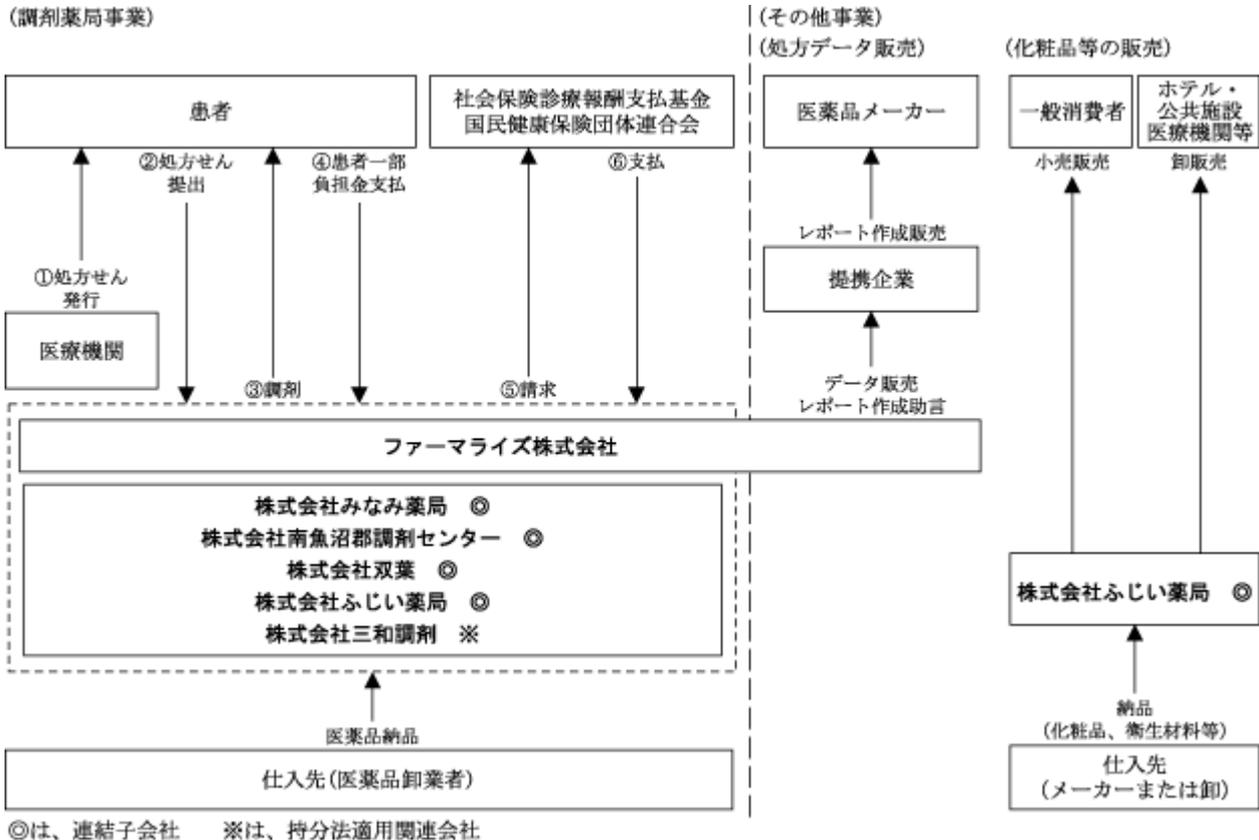
（1）薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント（病院、診療所等）

（2）レセプト（調剤報酬明細書）を作成するコンピュータ

（その他事業）

その他事業の主な内容は、当社で行っている処方データの販売と、株式会社ふじい薬局で行っている化粧品小売販売及び衛生材料等の卸販売です。なお、処方データの販売とは、当社グループの調剤薬局において蓄積される処方データに匿名化処理を施した上で提携企業に販売し、提携企業は当社のコンサルティングのもとでレポートを作成して医薬品メーカー販売を行うものです。なお、当連結会計年度より処方データビジネス事業はその他事業に含めて記載することとしております。

（事業系統図）



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 みなみ薬局 (注) 2	静岡県御殿場市	40,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任4名 運転資金の貸付
株式会社 南魚沼郡 調剤センター	新潟県 南魚沼市	11,000	調剤薬局事業	68.2 (9.1)		役員の兼任3名
株式会社双葉 (注) 3	京都府京都市 東山区	60,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任3名
株式会社 ふじい薬局	北海道苫小牧市	10,000	調剤薬局事業	100		役員の兼任2名 運転資金の貸付
(持分法適用関連会社) 株式会社三和調剤	東京都武蔵野市	48,500	調剤薬局事業	35.5		

(注) 1 議決権の所有割合の()は、所有割合のうち間接所有の割合を内書しております。

2 上記連結子会社のうち株式会社みなみ薬局については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

(1)売上高	3,318,137千円
(2)経常利益	125,407千円
(3)当期純利益	70,612千円
(4)純資産額	206,383千円
(5)総資産額	1,045,533千円

3 株式会社双葉は、特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	506(87)
その他事業	
全社(共通)	53(6)
合計	559(93)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向を除き、当社グループ外から当社グループへの出向を含めた、就業人員数であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 当社グループは、事業の種類別の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 4 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門の人数であります。
- 5 当連結会計年度より処方データビジネス事業は、その他事業に含めて記載することとしております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
419(29)	33歳5ヶ月	4年2ヶ月	4,491,096

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向を除き、他社から当社への出向を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、サブプライム問題に端を発し、昨年9月のリーマンショックを契機として急速に拡大した信用収縮の波が、グローバル化した実体経済に大きな影響を与えました。また、今年4月以降は、新型インフルエンザの世界的蔓延や米国大手自動車会社の破綻などが、経済の混乱にさらに拍車をかける状況となりました。

我が国におきましても、輸出・生産部門を中心とした企業業績の急激な悪化が顕在化し、株価や雇用情勢・消費動向等を示す指標は相変わらず低い水準で推移しています。

このような経済情勢のもとでも、当社グループの業績は比較的堅調に推移することができました。当社グループの属する調剤薬局業界は、在宅医療等を重視する調剤報酬体系への変更や、国策として普及を促進させる後発医薬品への対応等、引き続き不安定な外部環境にありましたが、地域医療への積極的な取組みとファーマライズ医薬情報研究所による後発医薬品推奨品目の選定等に明確な軸足をおき、この難局面に対して適切に対処することができたと認識しております。

また、当社は平成21年6月1日を効力発生日とする新設型会社分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。持株会社体制移行の短期的な狙いとして次の4つの内部効果があげられます。

- 1 専門的かつ戦略的に事業提携やM & Aの交渉を行う。
- 2 ファーマライズグループの経営資源を効率的に活用し、グループ内のノウハウ蓄積を図る。
- 3 意思決定と執行機能を分離し、意思決定を迅速化する。
- 4 監視機能を強化し、統治体制（コーポレートガバナンス）の強化を図る。

一方で中長期的には、「地域に密着した「かかりつけ薬局」の理想形を追求して地域医療に貢献する」という当社グループが掲げる理念に共鳴していただける全国の薬局と、広く深く提携関係を結びたいと考えております。

これらを踏まえ、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高20,007百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益539百万円（同9.3%増）、経常利益407百万円（同17.9%増）、当期純利益222百万円（同130.5%増）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、以下の通りであります。

（調剤薬局事業）

当連結会計年度におきましては、医薬分業率の拡大余地の大きい京都・北陸地域や当社グループが既にドミナント圏を形成している新潟や愛知等に合計9店舗の新規開局を行いました（6月滋賀県、7月愛知県、8月新潟県、10月群馬県、11月石川県、3月埼玉県と富山県、4月東京都、5月京都府）。一方で、店舗運営の効率化の観点から医療機関の縮小や分業計画に遅れのある4店舗を閉鎖休局したため、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は当連結会計年度末において合計126店舗となっております。

また、平成20年4月に実施された薬価改定等により調剤サービスの高度化と競争の激化が進行しておりますが、当社グループは重点施策項目として地域医療（在宅医療・施設調剤）の強化と後発医薬品の取り扱い拡充等に取り組んでまいりました。

さらに平成22年4月と平成23年4月には新卒薬剤師の採用が困難になることを見越して、32名の新卒者を確保するとともに、薬剤師のレベルアップを促す教育研修を余念なく実施し、将来に向けた礎を築くことにも注力してまいりました。これらの結果、調剤薬局事業の売上高は19,713百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は586百万円（同15.4%増）となりました。

（その他事業）

その他事業の内容は、当社が運営する処方データビジネス事業と完全子会社である株式会社ふじい薬局が運営する調剤薬局以外の店舗における化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売であります。その他事業における当連結会計年度の業績は、売上高は293百万円、営業損失は46百万円となりました。なお、前連結会計年度までセグメント区分を掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性基準から判断して「その他事業」に含めることとしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動が順調に推移しグループ全体で積極的な効率化を図った結果、前連結会計年度末に比べ478百万円増加し、当連結会計年度末には1,921百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,272百万円（前年同期比207百万円減少）となりました。この主な要因は、新規店舗の開局及び営業譲受による店舗の増加等により売掛金が168百万円増加しましたが、在庫及び仕入の効率化を図ったことによりたな卸資産が201百万円減少し、仕入債務が544百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、889百万円（前年同期比682百万円減少）となりました。この主な要因は、新規開局に伴う有形固定資産の取得による支出が731百万円、営業譲受による支出が86百万円、投資有価証券の取得による支出が120百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、94百万円（前年同期比255百万円増加）となりました。この主な要因は、短期借入金が400百万円減少し、長期借入金が626百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	11,509,301	12,871,613	111.8
その他事業	157,180	196,301	124.9
合 計	11,666,481	13,067,914	112.0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 一般薬等部門とは、一般大衆薬、衛生用品、健康食品、雑貨等の販売部門であります。

3 当連結会計年度より処方データビジネス事業はその他事業に含めて記載することとしており、前連結会計年度も変更後の区分により記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)	
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用医薬品	6,634,779	7,056,052	106.3
		神経系及び感覚器官系用 医薬品	2,248,700	2,585,201	115.0
		代謝性医薬品	2,715,418	3,036,734	111.8
		その他	2,470,471	2,701,352	109.3
	小 計	14,069,370	15,379,341	109.3	
	調剤技術に係る 収入	調剤技術料等	4,128,976	4,254,786	103.0
	一般薬等売上	84,627	79,607	94.1	
小 計	18,282,974	19,713,735	107.8		
その他事業		293,810	293,867	100.0	
合 計		18,576,785	20,007,602	107.7	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より処方データビジネス事業はその他事業に含めて記載することとしており、前連結会計年度も変更後の区分により記載しております。

当連結会計年度の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前年比増減	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比(%)
北海道	14		847,904	1,204,862	142.1
宮城県	1		94,731	112,884	119.2
山形県	1		92,563	84,557	91.4
福島県	11		1,981,795	1,961,023	99.0
茨城県	3		245,942	284,251	115.6
群馬県	5	1	518,750	733,291	141.4
埼玉県	4	1	646,906	732,077	113.2
千葉県	1		215,546	224,350	104.1
東京都	7		811,071	728,658	89.8
神奈川県	3		473,390	483,827	102.2
新潟県	12	1	1,494,443	1,571,232	105.1
富山県	2	1	47,480	281,871	593.7
石川県	5	1	796,011	966,932	121.5
福井県	2		132,897	131,969	99.3
山梨県	1		97,949	90,011	91.9
岐阜県	1		159,163	163,693	102.8
静岡県	13		3,222,358	3,148,597	97.7
愛知県	13		2,320,105	2,560,043	110.3
三重県	9		1,566,643	1,598,542	102.0
滋賀県	1	1		104,719	
京都府	7	1	850,262	907,914	106.8
大阪府	10	2	1,667,053	1,638,421	98.3
合 計	126	5	18,282,974	19,713,735	107.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤実績

当連結会計年度における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地区別	前連結会計年度 (千枚)	当連結会計年度 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	104	142	7.1	136.0
宮城県	7	8	0.4	118.4
山形県	8	7	0.4	87.0
福島県	200	192	9.6	96.0
茨城県	53	57	2.8	106.9
群馬県	39	49	2.5	125.8
埼玉県	95	102	5.1	107.8
千葉県	29	29	1.5	101.7
東京都	82	83	4.1	100.9
神奈川県	39	38	1.9	95.6
新潟県	152	160	8.0	105.4
富山県	4	25	1.3	596.1
石川県	65	85	4.2	130.5
福井県	15	13	0.7	87.8
山梨県	14	11	0.6	77.8
岐阜県	18	18	0.9	98.2
静岡県	288	269	13.5	93.4
愛知県	278	286	14.3	102.8
三重県	150	148	7.4	98.3
滋賀県		8	0.4	
京都府	70	77	3.9	109.3
大阪府	196	187	9.4	95.5
合 計	1,916	2,003	100.0	104.5

3 【対処すべき課題】

(1) 現状に対する認識について

医薬分業の伸長率が鈍化しつつあるものの、少子高齢化の進展による医療費の増大により、調剤薬局業界は、今後も安定的に拡大が続くと考えております。そのため、多数の薬局が混在する現状から、今後は周辺業界の参入を含めて再編成が進み、大手資本による寡占化が進行すると考えられます。その中で、当社が勝ち残ってゆくためには、地域医療やリスク管理体制等の当社独自のノウハウを高めるとともに、スケールメリットを確保するために、M & Aや新規出店を積極的に推進することが重要な経営課題であると認識しております。

また医療費抑制という国の財政による要請から、今後も薬価基準改正や調剤報酬等の改正が実施され、調剤薬局を取り巻く経営環境は一層厳しくなることが予想されます。このような中で質の高い薬学医療を持続的に提供するためには、変化への対応力を高める事と優秀な人材（薬剤師）の確保・育成が重要であると認識しております。

(2) 対処すべき課題について

規模の拡大と積極的な新規出店

規模の拡大を目的として、新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの他に、新たなルートを開拓することを営業上の課題と認識しております。また、営業体制についても、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めてまいります。

また規模の拡大は、仕入に関し一定のバイイングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を有利に運ぶメリットがあります。

変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後変化していくことが予想されます。

当社グループは変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取り組み姿勢が結果として質の高い薬剤師の確保につながると考えております。

リスク管理の徹底

イ．調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでおります。現場の店舗では「過誤防止検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こる何らかの間違い）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討したうえで対応を指導しております。過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定し指示しております。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。

ロ．個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報の保護を徹底するため、1．組織・体制の整備、2．人的対策、3．物理的対策、4．技術的対策という4つの側面から対策を講じております。

組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しております。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けております。このマニュアルの実施状況については随時内部監査室が監査を実施し、随時フォローを行っております。また、その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得して個人情報に対する意識を啓蒙しております。さらに物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行い、技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあつては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、これをIT化等の投資によって推進できることが、大企業の優位性であります。また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。

こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

新卒薬剤師の確保

薬剤師国家試験への受験資格が、現行4年制大学卒から6年制大学卒に変更されました。この影響により、今後2年間は薬学部の新卒学生の採用が困難になります。

当社では、平成20年4月と平成21年4月に採用した新卒薬剤師の育成を重要経営課題の一つと考え、教育研修制度の充実を図るとともに、外部学会への積極的な参加や、薬剤師のモチベーションを高め、薬剤師の離職率低下に努めております。

後発（ジェネリック）医薬品への対応

国民医療費削減を促すための「医療制度改革」の一環として後発（ジェネリック）医薬品の強力な普及推進が政策の中で促されております。当社は、内部研究機関である「ファーマライズ医薬情報研究所」を中心に信頼性における後発医薬品の選定を行い、患者及び病院、クリニック等の医療機関の要望に極力対応できる体制の整備に努めております。

新規事業への取り組み

平成18年8月より開始した処方データの販売事業に関して、医薬品メーカーのマーケティングのために利用可能なデータの少ない現状においては、当社の蓄積するデータへのニーズは非常に高く、今後の市場拡大も見込めるものと認識しております。よって、当該事業を早期に軌道に乗せ、安定的に拡大させるためには、調剤薬局事業を順調に拡大し処方データのボリュームと収集地域を拡大することが不可欠となります。この観点からも、当社は、新規出店を鋭意進めるとともに地域に密着した薬局運営の推進に努めております。

内部統制システムの強化

当社において、内部統制システムの構築は最重要事項の一つと認識しております。これまで、内部監査室を中心として内部統制の強化を推進してまいりましたが、金融商品取引法への対応を踏まえて更なる体制強化が必要になってまいります。このような認識のもと、平成20年6月に内部統制室を新設いたしました。今後も具体的施策等を講じるとともに、鋭意対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 調剤薬局事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止又は取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
薬局開設許可	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	指定日から6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
労災保険指定薬局指定	指定日から3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無期限	結核予防法	各都道府県知事
更生医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業届出	指定日から6年	薬事法	各都道府県知事
管理医療機器等販売業届出	無期限	薬事法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	指定日から6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事

(2) 医療制度の改革について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年度以降に実施された主な医療制度改革

平成15年4月	社会保険本人患者負担率の変更
平成15年8月	医療法改正に伴う病床区分届出期限
平成18年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成20年4月	後発（ジェネリック）医薬品使用推進のための処方箋様式変更
平成21年6月	登録販売者制度開始

(3) 薬価基準の改正について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、医療法の改正が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。（薬価ベース）

改正年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日
改正率(%)	7.0	6.3	4.2	6.7	5.2

(4) 仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改正が実施された場合、最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格（合理的であると見積もった価格）で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

当社グループにおいては今後も医薬品卸業者との交渉期間の短期化及び利益率の確保を最優先していく方針であります。最終的な仕入価格が暫定価格を大幅に上回った場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成20年4月の薬価基準改正に際しての仕入価格につきましては、既に医薬品卸業者と妥結しております。

(5) 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮され、また当社も仕入先との価格交渉に際しては、消費税率の上昇分を考慮し交渉を進めてまいりました。

しかし今後、消費税率が改定され、仕入価格の改定が消費税率の改定率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材(薬剤師)の確保について

調剤薬局事業は、薬事法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務づけられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。当社グループはすべての店舗において薬事法による薬剤師の配置の基準を満たしております。

薬剤師の確保は、調剤薬局業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 出店政策について

当社グループは、平成21年5月31日現在、調剤薬局を126店舗展開しております。今後も積極的な新規出店等により店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競争激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5年間の店舗数の推移は以下のとおりであります。(単位：店)

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
新規出店	8	9	8	8	8
営業譲受け または合併	6		2	16	1
閉店・休止	1	1	3		4
期末店舗数	82	90	97	121	126

(8) 新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には

当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しており、これまで個人情報が漏洩した事実はありませんが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 新規事業について

当社グループは平成18年8月より、医薬品メーカーへの医薬品市場に関する調査・分析レポートの作成・販売を行う企業と提携し、当該企業へ当社グループの調剤薬局事業で蓄積した処方せんデータの販売及びレポート作成に関するコンサルティングを行う処方データの販売を行っております。

当社では、今後も当社グループの新規出店等により、処方せんデータの増加と収集地域の拡大を図り、処方データ販売の業容拡大に努める方針でございますが、当該事業が計画どおりに拡大せず不採算が続いた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
有利子負債残高(千円)	4,217,761	4,275,338	4,493,879
総資産(千円)	9,392,495	9,323,475	10,335,584
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	44.9	45.9	43.5

(注) 1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金及びリース債務並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関3社からなるシンジケート団と、平成17年9月30日に1,000百万円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(コミットメントライン)を締結しており、平成21年5月31日の借入残高は200百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

各決算期及び中間期の末日における単体貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権の合計額を控除した金額を750百万円以上に維持すること。

各決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権、少数株主持分の合計額を控除した金額を780百万円以上に維持すること。

各決算期にかかる単体、連結の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成15年10月31日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成18年5月期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 役員との重要な取引関係

当社は一部の店舗の賃貸借契約について、本書提出日現在、代表取締役大野利美知の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

詳細につきましては、後述の関連当事者との取引の記載をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年2月26日開催の取締役会及び平成21年5月8日開催の臨時株主総会において、新設分割計画承認を決議し、平成21年6月1日付で新設分割を行い、持株会社制へ移行しました。また、同日付をもって社名を「ファーマライズホールディングス株式会社」へ変更しております。

新設分割に関する概要は、次の通りであります。

(1) 新設分割の目的

当社グループは、「かかりつけ薬局」として質の高い調剤サービスを安定的に提供するとともに、地域にドミナント圏を形成して地域医療も積極的に関与することで成長を遂げて参りました。具体的には、これまで地域に形成したドミナント圏を最大限に活用して、在宅医療や施設調剤にいち早く取り組み、医師・看護師・薬剤師が三位一体となって患者様に治療を施す地域医療に積極参画してまいりました。その結果、地域医療に関しては高度で先進的なノウハウを習得しており、これは当社グループにとって最も重要かつ優位性のある経営資源として認識しております。

一方で、当社グループを取り巻く調剤薬局業界では「調剤サービスの高度化」への要請が高まりつつあり、さらにドラッグストア等の周辺業種からの参入も相まって「競争の激化」が進行しており、事業環境の厳しさは今後も増してゆくことが予想されます。

当社グループは、このような事業環境の変化に対応するため、地域医療の中核を担う理念を掲げて新しい事業提携やM&Aによる展開を推進したいと考えています。そこで、大局的な観点からのグループ戦略に特化することができる持株会社体制へ移行が、当社の今後の成長戦略にとって最も効果的な手法と考えております。

当社が持株会社体制に移行することにより期待できる効果は次のとおりであります。まず、地域医療の重要性について共感・賛同していただける企業と事業提携やM&A等において、戦略的かつ専門的に検討できるようになります。また、在宅医療・施設調剤等における先進的なノウハウを効率的にグループ内に循環させ、かつ蓄積することが可能になります。

さらに、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制に移行することで市場変化に対応した経営意思決定の迅速化が可能となります。また、内部統制システムやコンプライアンス体制等のコーポレート・ガバナンスの強化を図ることも可能になります。

事業提携やM&A等において戦略的かつ専門的な検討

地域医療の重要性について共感・賛同していただける企業との事業提携やM&Aにおいて、戦略的かつ専門的な検討を行います。

グループ戦略による経営資源の効率的な活用とノウハウ蓄積

持株会社はグループの戦略マネジメントに特化し、グループ各社の特性を生かしつつ、グループ経営資源の効率的な活用とノウハウの蓄積を図ります。

市場変化に対応した経営意思決定の迅速化

経営体制の強化による意思決定・監督機能と事業の執行機能を明確に分離し、経営のスピード化と透明性の向上を図るとともに、グループ会社間のシナジー効果の極大化を目指します。

コーポレート・ガバナンスの強化

グループ全体の効率化の追求、健全性・透明性確保のため、持株会社体制下におけるコーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図り、内部統制システム・コンプライアンス体制の改善を行います。

(2) 新設分割の条件等

ファーマライズ株式会社の概要

住所 東京都中野区

代表者 大野利美知

資本金 10百万円

承継する事業

調剤薬局事業

新設会社が分割に際し、発行する株式

200株

分割期日

平成21年6月1日

承継する資産・負債の状況

流動資産	3,198,854千円	流動負債	4,135,710千円
固定資産	3,581,821	固定負債	2,634,965
資産合計	6,780,675千円	負債合計	6,770,675千円

6 【研究開発活動】

(調剤薬局事業)

ファーマライズ医薬情報研究所は、当社の一部門として平成9年11月、名古屋店に併設し、主にインターネットや文献を用いて、公表された後発医薬品の試験データ（生物学的同等性試験と溶出試験）（注）の検証を行い、当社グループの調剤薬局事業において、医薬分業における薬剤の専門家としての機能を果たすための支援活動をしております。

なお、第23期連結会計年度中の研究開発費の金額は6,908千円であります。

推奨後発医薬品リストの作成

わが国の保険薬は、1万数千種類にも及びその中には多数の同種同効品が存在しております。後発品は安価で先発品と変わらない生物学的同等性であるならば、その後発品に関する正確な情報を医師の求めに応じて提供し、処方してもらうことも調剤薬局の職務と考えております。

研究成果として、当社グループが取り扱う医薬品に対応する推奨後発医薬品リストを作成し、当社グループの調剤薬局及び医療機関に提供しております。

最新医学情報・薬学情報の収集により、当社グループの薬剤師に調剤に必要な医学情報を提供して、薬剤の専門家の機能発揮に役立てております。

(注) 薬物の生物学的同等性とは、薬剤が人体に吸収された血中濃度、その達する時間や薬物治療効果が発揮されている持続時間を言い、溶出試験とは試験管中の薬剤の溶けやすさの試験を言います。従前は製薬企業の公表するデータが、当社がその効果を検証する上で不足していたため当社内施設において実際に検証しておりましたが、最近では公表されるデータが充実してきたことから、インターネットや文献を用いた検証に切り替えております。

(その他事業)

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度より処方データビジネス事業は、その他事業に含めて記載することとしております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積及び仮定設定を行わなければなりません。特に医薬品業界特有の慣例として薬価改定後、医薬品の仕入価格については医薬品卸と交渉が決着するまで見積価格で計上しております。この見積に関して当社は過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,091百万円となり、前連結会計年度末残高4,640百万円に対し、450百万円増加しました。この主な要因は、新規店舗の開局及び営業譲受による店舗の増加等により売掛金が前連結会計年度末残高1,010百万円に対し155百万円増加の1,165百万円となり、現金及び預金が前連結会計年度末残高1,673百万円に対し478百万円増加の2,152百万円となったこと、また前連結会計年度に引き続き在庫の徹底的な効率化を推進したことにより、たな卸資産（当連結会計年度においては「商品及び製品」と「原材料及び貯蔵品」の合計額）が前連結会計年度末残高929百万円に対し201百万円減少の727百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,242百万円となり、前連結会計年度末残高4,679百万円に対し、563百万円増加しました。この主な要因は、新規店舗の開局、営業譲受による店舗の増加により、有形固定資産が前連結会計年度末残高2,692百万円に対し642百万円増加の3,334百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,848百万円となり、前連結会計年度末残高5,472百万円に対し、376百万円増加しました。この主な要因は、買掛金が前連結会計年度末残高2,888百万円に対し544百万円増加の3,433百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末残高1,321百万円に対し218百万円増加の1,539百万円となる一方、短期借入金が前連結会計年度末残高700百万円に対し400百万円減少の300百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,766百万円となり、前連結会計年度末残高2,304百万円に対し、462百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金が前連結会計年度末残高2,175百万円に対し408百万円増加の2,583百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,720百万円となり、前連結会計年度末残高1,547百万円に対し、172百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が前連結会計年度末残高405百万円に対し、179百万円増加の585百万円となったことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、既存店において好調に推移したほか、前連結会計年度と当連結会計年度における新規開局等の店舗が売上高に寄与したため、売上高は20,007百万円となり、前連結会計年度の売上高18,576百万円に対し、1,430百万円の増収(前年同期比7.7%増)となりました。売上総利益は2,493百万円となり前連結会計年度の売上総利益2,224百万円に対し269百万円の増益(前年同期比12.1%増)となりました。売上総利益率におきましては、平成20年4月に実施された薬価基準・調剤報酬の改定が行われましたが、その影響を地域医療の拡大や仕入政策等により吸収して、0.5ポイントの改善を果たしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の1,730百万円に対し223百万円増(前年同期比12.9%増)の1,953百万円

となりました。増加した主な要因は、売上増加に伴う消費税（租税公課）等であります。この結果、営業利益は539百万円となり、前連結会計年度に対し45百万円の増益(前年同期比9.3%増)となりました。

営業外損益では、営業外収益が前連結会計年度とほぼ同水準の21百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度の170百万円に対し、16百万円減(前年同期比9.9%減)の153百万円となりました。この結果、経常利益は407百万円となり、前連結会計年度に対し61百万円の増益(前年同期比17.9%増)となりました。

特別利益として貸倒引当金戻入額や退職給付制度改定益等で39百万円を計上し、特別損失として賃貸借契約解約損等で5百万円、法人税等で216百万円を計上した結果、当期純利益は222百万円となり前連結会計年度に対し125百万円の増益(前年同期比130.5%増)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

平成20年4月より調剤報酬体系の変更が行われ、薬歴管理料と服薬指導料が実質的に減額されました。その一方で、外来服薬支援や在宅患者訪問に関して高い調剤点数が新設されております。また、国策として後発医薬品の普及促進が掲げられている中で、後発医薬品の安全と効果の検証を進める必要があります。このように、昨今の調剤薬局業界では、「調剤サービスの高度化」への対応力の重要性が高まっております。

また、平成21年6月の薬事法改正により登録販売者制度が開始され、大衆医薬品の販売規制が大幅に緩和されました。さらに、ドラッグストア等の周辺業界や大手資本の小売・商社等は、安定的に市場拡大が見込める調剤薬局業界への新規参入の機会を常にうかがっております。このように「競争の激化」が進行していることも、経営成績に重要な影響を与える要因になっております。

(5) 経営戦略の現状と見直し

調剤薬局業界における「調剤サービスの高度化」の流れに対して、当社グループは「地域医療への貢献」と「薬剤師の新たな活動領域の開拓」を対応軸として、当社独自のノウハウをさらに強化いたします。

「競争の激化」の流れに対しては、平成21年6月より持株会社体制に移行したことを踏まえ、当社の2つの対応軸（「地域医療への貢献」と「薬剤師の新たな活動領域の開拓」）に共感していただける全国の調剤薬局と広く提携して全国区のネットワークを構築することで、規模拡大を図りたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、478百万円増加し、1,921百万円となりました。当連結会計年度における状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金の需要

当社の運転資金需要の主なものは、調剤のための医療用医薬品仕入のほか、店舗運営の製造経費、全社に係る販売費及び一般管理費によるものであります。

なお、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入金により資金調達することとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）においては、総額859,419千円の投資を行い、475千円の設備除却を行いました。

事業の種類別セグメントごとに記載しますと次のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当連結会計年度において、ファーマライズ薬局 長浜店（滋賀県）、ファーマライズ薬局 いまいせ店（愛知県）、トリム西蒲薬局（新潟県）、アップル薬局 前橋店（群馬県）、野々市ファーマライズ薬局（石川県）、ファーマライズ薬局 八潮店（埼玉県）、ファーマライズ薬局 高岡店（富山県）、ファーマライズ薬局 浅草店（東京都）、ふたば薬局 滝ノ町店（京都府）の出店費用及び次年度以降開局予定の費用として総額859,419千円の投資を行いました。

また、店舗の改装等に伴って、475千円の設備除却を行いました。

（その他事業）

当連結会計年度において、投資実績はありません。

なお、当連結会計年度より処方データビジネス事業はその他事業に含めて記載することとしております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中野区)		事務所	13,412	1,978	1,171 (4.53)	14,713	19,130	50,407	50[0]
北海道	調剤薬局事業		78,398		56,145 (1,302.01)			134,543	0[0]
宮城県	調剤薬局事業	1店舗	27,572	2,030	50,118 (474.40)			79,721	3[0]
福島県	調剤薬局事業	8店舗	60,231	9,668			31	69,931	44[4]
茨城県	調剤薬局事業	3店舗	60,606	2,045	35,319 (652.42)			97,971	9[1]
群馬県	調剤薬局事業	1店舗	104,102	4,572	93,293 (1,071.17)			201,968	3[0]
埼玉県	調剤薬局事業	4店舗	70,478	4,667	31,773 (116.67)	3,293		110,213	22[2]
千葉県	調剤薬局事業	1店舗	19,244	1,042	88,864 (340.01)	2,861		112,012	7[0]
東京都	調剤薬局事業	7店舗	31,458	3,344	48,060 (90.01)	2,981		85,843	23[2]
神奈川県	調剤薬局事業	2店舗	136,408	3,633	110,484 (2,347.06)			250,527	9[1]
新潟県	調剤薬局事業	3店舗	130,087	3,791	71,452 (679.52)			205,332	16[2]
富山県	調剤薬局事業	2店舗	40,761	1,591	64,885 (247.08)			107,237	11[1]
石川県	調剤薬局事業	5店舗	128,142	5,688		11,186		145,017	20[4]
福井県	調剤薬局事業	2店舗	24,083	576	3,356 (95.40)			28,017	7[0]
山梨県	調剤薬局事業	1店舗	13,470	1,987				15,457	5[0]
岐阜県	調剤薬局事業	1店舗	5,370	132				5,503	5[0]
静岡県	調剤薬局事業	11店舗	90,123	6,996	9,562 (204.69)		0	106,683	57[6]
愛知県	調剤薬局事業	13店舗	124,665	4,982	257,226 (674.91)	6,271	25	393,171	56[4]
三重県	調剤薬局事業	8店舗	72,248	6,421	50,393 (1,271.92)			129,063	27[2]
滋賀県	調剤薬局事業	1店舗	3,133	384		6,272		9,790	3[0]
大阪府	調剤薬局事業	8店舗	110,127	7,805	76,932 (308.08)			194,866	42[0]
その他	調剤薬局事業	事務所等	62,407	5,443	184,953 (863.03)		10,550	263,354	0[0]
合計			1,406,537	78,785	1,233,994 (10,738.38)	47,580	29,738	2,796,636	419[29]

(注) 1 従業員数の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 従業員数には、パート社員は含まれておりません。

3 (株)みなみ薬局、(株)南魚沼郡調剤センター及び(株)ふじい薬局(全て連結子会社)に貸与している建物及び構築物240,681千円、工具、器具及び備品7,143千円、土地163,905千円が含まれております。

4 帳簿価額の内その他は車両運搬具及び建設仮勘定であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
調剤用機器	84	5年	102,043	215,423	所有権移転外ファイナンス・リース
一般備品	10	5年	20,335	36,043	所有権移転外ファイナンス・リース
建物及び構築物	1	20年	612	8,988	所有権移転外ファイナンス・リース

6 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	年間賃借料 (千円)	備考
土地	64	1年～20年	46,386	
建物及び構築物	80	2年～20年	400,505	

(2) 国内子会社

平成21年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱みなみ薬局	山形県	調剤薬局事業	1店舗	16,029	709				16,739	2[1]
	福島県	調剤薬局事業	3店舗	41,816	104	129,918 (876.44)			171,840	13[2]
	群馬県	調剤薬局事業	4店舗		69				69	16[1]
	神奈川県	調剤薬局事業	1店舗	13,775	2,182				15,958	3[1]
	新潟県	調剤薬局事業	6店舗	68,135	2,618	21,018 (305.82)	3,816		95,588	19[1]
	静岡県	調剤薬局事業	2店舗	14,413	1,817		2,748		18,979	13[2]
	三重県	調剤薬局事業	1店舗	11,394	2,824				14,218	14[3]
	大阪府	調剤薬局事業	2店舗	9,119	911				10,030	5[1]
	その他	調剤薬局事業			62			16,254	16,316	0[0]
㈱南魚沼郡調剤センター	新潟県	調剤薬局事業	3店舗	868	77				946	13[1]
㈱双葉	京都府	調剤薬局事業	7店舗	43,063	3,399	42,478 (144.60)	6,171		95,112	21[5]
㈱ふじい薬局	北海道	調剤薬局事業	14店舗	29,733	644	38,242 (1,174.77)		91	68,710	19[35]
	北海道	その他事業	2店舗	8,932	1,627	1,759 (31.42)		89	12,408	2[11]
合計				257,281	17,047	233,418 (2,533.05)	12,737	16,435	536,919	140[64]

(注) 1 従業員数の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 従業員数には、パート社員は含まれておりません。

3 帳簿価額の内その他は車両運搬具及び建設仮勘定であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
調剤用機器	3	5年	2,659	6,069	所有権移転外ファイナンス・リース
建物及び構築物	1	13年	2,188	14,194	所有権移転外ファイナンス・リース

5 賃貸借契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(件)	契約期間	年間賃借料 (千円)	備考
土地	23	1年～20年	7,703	
建物及び構築物	36	2年～20年	118,595	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年5月31日現在における重要な設備新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	所在地	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	調剤薬局事業	新規店舗	茨城県 (1)	73,000		借入金	21年8月	21年10月	200㎡
			東京都 (1)	91,820	51,979		21年8月	21年9月	91㎡
			富山県 (2)	58,830	930		21年7月	22年3月	215㎡
			静岡県 (1)	30,100			21年12月	22年1月	83㎡
			愛知県 (3)	86,373	20,000		21年8月	22年3月	380㎡
	小計		340,123	72,909					
㈱みなみ 薬局	調剤薬局事業	新規店舗	新潟県 (1)	27,340		借入金	22年1月	22年3月	100㎡
㈱双葉	調剤薬局事業	新規店舗	京都府 (1)	15,670		借入金	22年1月	22年3月	90㎡
㈱ふじい 薬局	調剤薬局事業	新規店舗	北海道 (2)	42,160		借入金	21年8月	22年3月	156㎡
合計				425,293	72,909				

(注)金額に消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,620
計	28,620

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,155	7,155	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用しており ません。
計	7,155	7,155		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月20日(注)1	1,000	7,155	124,875	580,075	124,875	527,376

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加であります。

発行価格 270,000円 引受価額 249,750円

発行価額 204,000円 資本組入額 124,875円

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	8	7	1	1	532	552	
所有株式数 (株)		40	21	217	164	2	6,711	7,155	
所有株式数 の割合(%)		0.6	0.3	3.0	2.3	0.0	93.8	100.0	

(注) 1 自己株式21株は、「個人その他」の欄に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大野 利美知	東京都杉並区	3,511	49.1
林 良行	東京都練馬区	367	5.1
ファーマライズ従業員持株会	東京都中野区中央1-1-1	352	4.9
大野 小夜子	東京都杉並区	248	3.5
(株) アイセイ薬局	東京都中央区日本橋蛸殻町2-14-5	172	2.4
エイチエスピーシーファンド サービシズクライアンスアカ ウント006(常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	LEVEL 13,1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG	164	2.3
平松 仁	香川県高松市	150	2.1
青山 光雄	栃木県佐野市	93	1.3
高橋 正雄	神奈川県川崎市中原区	62	0.9
北岡 悠	三重県伊勢市	51	0.7
計		5,170	72.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,134	7,134	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	7,155		
総株主の議決権		7,134	

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ファーマライズ株式会社	東京都中野区中央1-1-1	21		21	0.3
計		21		21	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月14日～平成21年2月28日)	100	15,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	21	2,430
残存決議株式の総数及び価額の総数	79	12,569
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	79.0	83.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	79.0	83.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	21		21	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。この方針に基づき、業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、期末配当の決議機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、これらを新規出店及び今後の事業展開に備え、変化する経営環境の中で競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

以上の方針に基づき、株主配当金を第23期(平成21年5月期)は、1株6,000円の配当とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当ができる旨定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年8月21日 定時株主総会決議	42,804	6,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)			557,000	345,000	196,000
最低(円)			259,000	136,000	105,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は、平成19年2月21日付でジャスダック証券取引所に上場されておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	131,000	128,000	135,000	137,000	160,000	166,000
最低(円)	105,000	115,000	118,000	120,000	131,000	142,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		大野 利美知	昭和25年4月16日	昭和44年3月 昭和46年2月 昭和46年11月 昭和59年6月 昭和61年9月 平成3年10月 平成9年1月 平成12年2月 平成14年5月 平成16年4月 平成16年8月 平成19年9月 平成21年6月	㈱大正堂入社 ㈱大正堂退社 ㈱マルタケ入社 当社設立と同時に代表取締役社長 就任(現任) ㈱マルタケ退社 ㈱協和静岡設立と同時に代表取締 役就任 ㈱みなみ薬局を買収し、代表取締 役社長就任 北陸ファーマシューティカルサー ビス㈱(現㈱みなみ薬局)設立と 同時に取締役就任 組織変更により㈱みなみ薬局取締 役就任 ㈱双葉取締役就任(現任) ㈱南魚沼郡調剤センター取締役就 任(現任) ㈱ふじい薬局を買収し、取締役に 就任(現任) 新設分割によるファーマライズ㈱ 設立と同時に代表取締役就任 (現任)	(注)3	3,511
常務取締役	管理本部長	大野 小夜子	昭和24年6月3日	昭和43年3月 昭和45年4月 昭和48年4月 昭和49年2月 昭和59年6月 平成元年7月 平成3年10月 平成13年7月 平成19年9月 平成21年6月 平成21年8月	新潟県米穀㈱入社 新潟県米穀㈱退社 ㈱マルタケ入社 ㈱マルタケ退社 当社設立と同時に入社 当社取締役就任 ㈱協和静岡設立と同時に取締役 就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役管理本部長就任 (現任) 新設分割によるファーマライズ㈱ 設立と同時に常務取締役就任 (現任) 株式会社みなみ薬局取締役就任 (現任)	(注)3	248

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	経理部長	村上 典夫	昭和21年5月3日	昭和40年4月 平成8年12月 平成11年6月 平成11年8月 平成12年2月 平成13年4月 平成14年5月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年8月 平成17年3月 平成17年8月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年8月 平成19年8月 平成19年9月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 当社出向総務部長 当社転籍 当社取締役就任 北陸ファーマシューティカルサービス(株)(現(株)みなみ薬局)設立と同時に取締役就任 当社取締役経営企画室長就任 (株)みなみ薬局取締役就任 (株)双葉監査役就任 (株)みなみ薬局監査役就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役経理部長就任 (株)南魚沼郡調剤センター代表取締役社長就任(現任) 当社取締役総務部長就任 当社常務取締役経営管理部長就任 (株)双葉取締役就任(現任) (株)みなみ薬局取締役就任 当社常務取締役経営企画室長兼 経理部長(現任)就任	(注)3	15
取締役	薬局統括 1部長	秋山 昌之	昭和42年2月16日	平成2年4月 平成7年4月 平成7年4月 平成7年5月 平成7年7月 平成9年2月 平成13年4月 平成15年12月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年6月	村上病院薬局に入職 村上病院薬局退職 (有)協和静岡入社 同社ぐみ沢店店長兼管理薬剤師 同社代表取締役社長就任 吸収合併により当社取締役就任 当社取締役教育・監査室長就任 当社取締役内部監査室長就任 (株)みなみ薬局代表取締役社長就任(現任) 当社取締役薬局統括部長就任(現任) 当社ファーマライズ医薬情報研究所長就任 当社取締役薬局統括2部長兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任 当社取締役薬局統括1部長兼 ファーマライズ医薬情報研究所所長就任(現任) 新設分割によるファーマライズ(株)設立と同時に専務取締役就任(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	内部統制室長	小高 芳夫	昭和32年4月24日	昭和55年12月 昭和57年7月 昭和57年7月 平成6年4月 平成6年4月 平成7年12月 平成7年12月 平成8年7月 平成8年7月 平成13年4月 平成13年8月 平成14年9月 平成16年6月 平成19年9月 平成20年6月 平成21年8月	西部病院入職 西部病院退職 特定医療法人 徳洲会入職 特定医療法人 徳洲会退職 (有)フジ商会入社 (有)フジ商会退社 (有)コスモ調剤薬局入社 (有)コスモ調剤薬局退社 当社入社と野店店長兼管理薬剤師 当社事業本部長就任 当社取締役事業本部長就任 当社取締役薬局統括部長就任 当社取締役内部監査室長就任 当社取締役薬局統括1部長就任 当社取締役内部統制室長就任 (現任) (株)みなみ薬局代表取締役就任 (現任)	(注)3	5
取締役	統括本部長	三浦 誠	昭和28年8月8日	昭和47年4月 平成18年3月 平成18年8月 平成18年11月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年8月 平成21年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)へ入行 当社出向総務部長付 当社転籍 当社経営管理部長付 兼 経営管理部企画課長就任 当社総務部長就任 当社統括本部長就任 当社取締役統括本部長就任(現任) 新設分割によるファーマライズ(株)設立と同時に取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	総務部長	藤平 栄一	昭和25年11月29日	昭和48年4月 平成11年1月 平成16年4月 平成16年11月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年1月 平成20年1月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年8月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行南新宿支店店長就任 同行退職、日本住宅無尽(株)へ転籍 同社取締役総務部長就任 同社退任 日本ジュエリー協会入職、事務局長就任 同社退職 (株)菱和ライフクリエイト(現(株)クレアスライフ)入社、経営企画室長就任 同社経営改革副本部長就任 同社退職 (株)レイケアセンター入社、代表取締役就任 同社退任 当社入社、総務部長就任 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		地 搦 幹 夫	昭和17年9月27日	昭和37年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年2月 東海総合サービス㈱出向転籍 平成11年10月 東海総合サービス㈱退社 東海ファシリティサービス㈱(現㈱ティーファス)入社 平成14年9月 ㈱ティーファス退社 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任) 平成18年10月 ㈱南魚沼郡調剤センター監査役就任(現任) 平成19年8月 ㈱双葉監査役就任(現任) 平成19年8月 ㈱みなみ薬局監査役就任(現任) 平成19年9月 ㈱ふじい薬局監査役就任(現任) 平成21年6月 新設分割によるファーマライズ㈱設立と同時に監査役就任(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		辻 信 彦	昭和17年11月11日	昭和36年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年6月 サンエー工業㈱入社 平成18年3月 ㈱愛住ビルガイア入社 平成18年11月 当社入社総務課長 平成19年4月 当社内部監査室長就任 平成19年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役 (非常勤)		佐 藤 勝	昭和24年5月5日	昭和47年4月 ㈱佐藤商会(現浅草ハム㈱)入社 昭和50年10月 佐藤勝会計事務所開設 平成14年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						3,793

- (注) 1 常務取締役大野小夜子は代表取締役社長大野利美知の配偶者であります。
2 監査役地搦幹夫、佐藤勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成20年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成18年8月5日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成19年8月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
加 部 英 視	昭和26年1月20日	昭和50年4月 興和新薬㈱入社 昭和61年12月 当社取締役就任 平成元年7月 当社監査役就任 平成13年4月 当社入社人事課長 平成13年5月 ㈱みなみ薬局(現㈱みなみ薬局)取締役就任 平成14年5月 ㈱みなみ薬局代表取締役就任 平成19年9月 当社内部監査室長就任(現任) 平成20年1月 ㈱レイケアセンター監査役就任	(注)	16

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

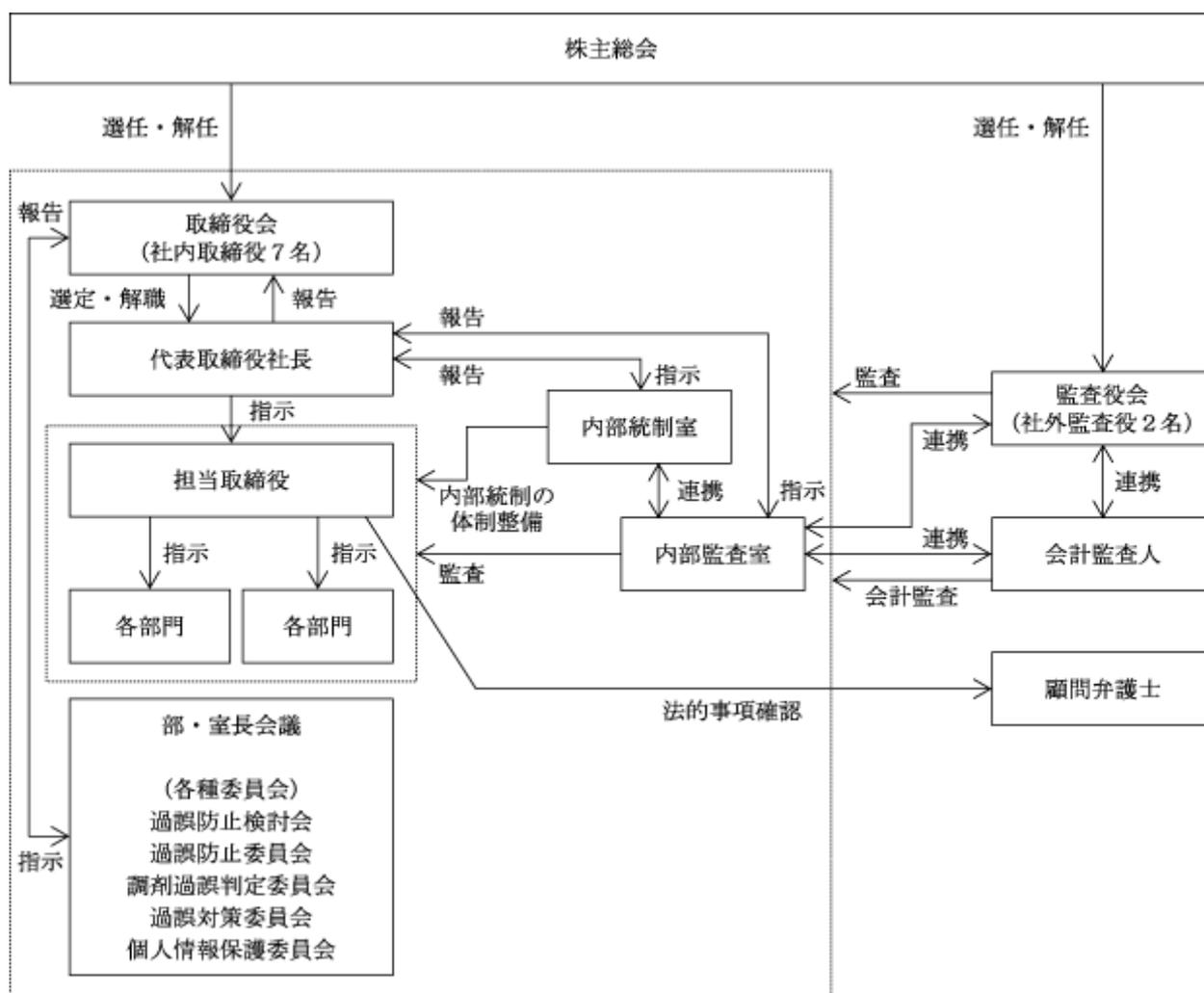
当社及び当社グループは調剤薬局事業や在宅医療への参加等により薬物療法を担って社会に貢献する企業として、コーポレート・ガバナンス体制の確立が重要な経営課題であると認識しております。法令遵守及び経営の健全性、透明性を高めることで社会的責任を果すことが使命と考え、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に積極的に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、株主総会、取締役会、監査役会、内部監査室、各種委員会といった機関から成り、各機関が連携をとって企業統治を行っております。

ロ コーポレート・ガバナンス体制の模式図と機関の内容



a. 株主総会

株主総会は、当社の最高意思決定機関として所与の決議・承認を行う機関であると同時に、株主に対して経営の実体、方向性を具体的に開示、説明する場と認識しております。この認識に従い株主が適切に当社を理解できるよう運営しております。

b. 取締役会

取締役会は、常勤の取締役7名(社外取締役はありません)で構成されており、毎月2回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は当社の取締役会規程に基づき、経営方針、経営戦略、事業計画や組織、人事等の重要事項を審議決定し、また当社及び子会社の業務執行に就いております。ま

た非常勤も含めた監査役も必ず出席し意見を表明しております。

c. 部・室長会議

業務執行を効率的に行うため、取締役会の下部組織として各部門間で情報を交換し、また実務の方針、施策を検討する「部・室長会議」を毎月第一月曜日に開催しております。これには主たる全部門長並びに担当取締役が参加して、直近の経営課題、改善策の進捗状況の確認、取締役会に付議する重要な執行案件等について審議しております。

d. 監査役会

当社の監査役は現在3名で、その内2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、内2名が常勤監査役、1名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担、監査計画に従い、取締役会や部・室長会議、各種委員会への出席、部門監査等を行って、監査法人と連携して、取締役の業務執行の適法性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性の検証を行っております。

e. 各種委員会の状況

調剤薬局事業では調剤過誤及び個人情報の漏洩が大きなリスク要因となります。当社では、当該リスクに対するリスクマネジメント体制を強化するため、社内に次の委員会・検討会組織を設置し、最重要課題として取り組んでおります。

・ 「過誤防止検討会」

各店舗に過誤防止担当者をおいて店舗内にてインシデント情報に基づいた過誤防止対策の検討を月1回行い実践します。

・ 「過誤防止委員会」

各エリアより委員を選出して、インシデント事例の収集・分析から過誤防止対策の考案、各エリア内店舗への過誤防止に対する取り組みの啓蒙などを行います。委員会は月1回開催し、インシデントの発生状況とその原因、今後の防止策について取りまとめ、毎月の取締役会に報告しております。

・ 「調剤過誤判定委員会」

調剤過誤発生時において各店舗から報告されるリスクレベルの検証を行います。ハイレベルの調剤過誤で対応が必要な場合は、即刻「過誤対策委員会」が設置されます。

・ 「過誤対策委員会」

重大な調剤過誤により健康被害が発生した場合等において設置し、患者や医療機関などに対する対応方法を決定します。

・ 「個人情報保護委員会」

当社では情報漏洩リスク回避のため「個人情報保護規程」により専務取締役を担当役員とする「個人情報保護委員会」を設置しております。

八 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の組織として、内部監査室を設置し、室長1名、室員1名の計2名で法令規制及び社内ルールの遵守、業務の効率性など内部統制の機能検証に当たっております。

内部監査室、監査役会及び監査法人とは、定期的に打合せを行うなど相互に連携をとりながら効果的に監査を行うよう、意見の交換、指摘事項の改善状況の確認を行っております。

また内部監査室では、個人情報保護委員会をはじめとした各種委員会の状況や機能についての監査を行う他、内部監査室内にコンプライアンスに関する受付窓口を設け、その対応に当たっております。

二 会計監査の状況

会計監査業務は、優成監査法人と監査契約を締結し、当該監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

業務執行社員 渡邊 芳樹(継続監査年数1年)

業務執行社員 鶴見 寛(継続監査年数1年)

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等7名であります。

ホ 弁護士等その他の第三者の状況

当社は2つの法律事務所と顧問契約を締結しており、また専門分野に応じてその他の弁護士からもアドバイ

スを受けております。またその他税務や労務等専門分野に関しては、随時専門家に相談する体制を構築しております。

へ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の監査役3名のうち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお当社と社外監査役地搦幹夫氏及び佐藤勝氏の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

ト 取締役会の選任の決議要件及び取締役の定数

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会における特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的としております。

リ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得に関する要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または、記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的としております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定により取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）に対する損害賠償責任について、法令に定める額を限度として取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を發揮できることを目的としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、調剤薬局として、重要な「調剤過誤」と「個人情報保護」に関し、それぞれ委員会組織を設け、取締役をその責任者に任命して、普段より対応の管理体制の充実に努め、また事故が発生した場合には、委員会が緊急連絡体制に従って迅速かつ適切な対応ができるよう組織化しております。

店舗開発については、開発時に収支とキャッシュ・フローベースの事業収支計画を策定して、その採算性を検証しております。また開発に際し、仲介業者等と取引する場合には、営業部規程、取引先管理要領、反社会的勢力対策マニュアルに従い、属性調査を実施して、反社会的勢力の接触を厳然と排除しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

区 分	報酬金額
社内取締役を支払った年間報酬総額	112,751千円
社外取締役を支払った年間報酬総額	千円
監査役を支払った年間報酬総額	10,800千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			27,000	
連結子会社				
計			27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次の通り異動しております。

第22期連結会計年度の連結財務諸表及び第22期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第23期連結会計年度の連結財務諸表及び第23期事業年度の財務諸表 優成監査法人

当該異動について、臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任された監査法人の名称

優成監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年8月21日

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,807	2,152,044
売掛金	1,010,057	1,165,463
たな卸資産	929,511	-
商品及び製品	-	693,035
原材料及び貯蔵品	-	34,672
繰延税金資産	77,406	87,550
未収入金	877,509	891,108
その他	79,311	74,178
貸倒引当金	7,097	6,747
流動資産合計	4,640,506	5,091,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 1,977,455	2, 4 2,352,114
減価償却累計額	581,796	688,295
建物及び構築物(純額)	1,395,659	1,663,818
車両運搬具	16,123	16,123
減価償却累計額	10,327	12,759
車両運搬具(純額)	5,796	3,363
工具、器具及び備品	4 471,962	4 464,816
減価償却累計額	354,582	368,982
工具、器具及び備品(純額)	117,379	95,833
土地	2, 4 1,140,258	2, 4 1,468,770
リース資産	-	67,425
減価償却累計額	-	7,107
リース資産(純額)	-	60,317
建設仮勘定	33,687	42,809
有形固定資産合計	2,692,780	3,334,913
無形固定資産		
のれん	518,974	501,964
ソフトウェア	417,368	330,845
リース資産	-	6,259
その他	25,271	24,984
無形固定資産合計	961,614	864,054
投資その他の資産		
投資有価証券	64,426	1 173,373
差入保証金	645,843	584,761
繰延税金資産	72,343	58,563
その他	269,697	239,001

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
貸倒引当金	27,454	11,883
投資その他の資産合計	1,024,856	1,043,817
固定資産合計	4,679,251	5,242,785
繰延資産		
株式交付費	3,717	1,490
繰延資産合計	3,717	1,490
資産合計	9,323,475	10,335,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,888,586	3,433,087
短期借入金	700,000	300,000
1年内償還予定の社債	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 1,321,160	1,539,308
リース債務	-	15,151
未払費用	266,557	293,152
未払法人税等	79,839	118,517
その他	145,915	149,412
流動負債合計	5,472,059	5,848,629
固定負債		
長期借入金	2 2,175,052	2 2,583,668
リース債務	-	55,341
退職給付引当金	126,311	125,964
その他	2,701	1,778
固定負債合計	2,304,064	2,766,752
負債合計	7,776,124	8,615,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金	527,376	527,376
利益剰余金	405,725	585,304
自己株式	-	2,430
株主資本合計	1,513,176	1,690,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,049	7,198
評価・換算差額等合計	14,049	7,198
少数株主持分	20,124	22,679
純資産合計	1,547,351	1,720,202
負債純資産合計	9,323,475	10,335,584

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
売上高	18,576,785	20,007,602
売上原価	16,352,660	17,514,333
売上総利益	2,224,124	2,493,268
販売費及び一般管理費	1,730,047	1,953,429
営業利益	494,077	539,839
営業外収益		
受取利息	7,739	7,079
受取配当金	646	698
受取保険金	3,238	-
受取賃貸料	7,222	8,158
その他	3,101	5,361
営業外収益合計	21,947	21,297
営業外費用		
支払利息	91,379	83,752
休止固定資産費用	22,025	37,292
賃貸原価	5,344	3,303
その他	51,365	28,933
営業外費用合計	170,114	153,281
経常利益	345,910	407,855
特別利益		
固定資産売却益	-	3,378
貸倒引当金戻入額	11,996	20,292
退職給付制度改定益	-	15,938
特別利益合計	11,996	39,610
特別損失		
固定資産除却損	15,707	475
賃貸借契約解約損	6,214	4,617
減損損失	69,972	-
その他	3,566	-
特別損失合計	95,460	5,092
税金等調整前当期純利益	262,446	442,373
法人税、住民税及び事業税	168,703	208,623
法人税等調整額	7,514	8,336
法人税等合計	161,189	216,960
少数株主利益	4,731	2,904
当期純利益	96,525	222,508

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	580,075	580,075
当期末残高	580,075	580,075
資本剰余金		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
利益剰余金		
前期末残高	352,130	405,725
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,930
当期純利益	96,525	222,508
当期変動額合計	53,595	179,578
当期末残高	405,725	585,304
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	2,430
当期変動額合計	-	2,430
当期末残高	-	2,430
株主資本合計		
前期末残高	1,459,581	1,513,176
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,930
当期純利益	96,525	222,508
自己株式の取得	-	2,430
当期変動額合計	53,595	177,148
当期末残高	1,513,176	1,690,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,658	14,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,609	6,851
当期変動額合計	5,609	6,851
当期末残高	14,049	7,198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,658	14,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,609	6,851
当期変動額合計	5,609	6,851

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期末残高	14,049	7,198
少数株主持分		
前期末残高	15,743	20,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,381	2,554
当期変動額合計	4,381	2,554
当期末残高	20,124	22,679
純資産合計		
前期末残高	1,494,983	1,547,351
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,930
当期純利益	96,525	222,508
自己株式の取得	-	2,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,227	4,297
当期変動額合計	52,367	172,851
当期末残高	1,547,351	1,720,202

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	262,446	442,373		
減価償却費	257,310	275,186		
減損損失	69,972	-		
のれん償却額	95,645	120,074		
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,617	15,921		
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,939	346		
受取利息及び受取配当金	8,385	7,778		
支払利息	91,379	83,752		
固定資産除却損	15,707	475		
固定資産売却損益(は益)	192	3,378		
賃貸借契約解約損	6,214	-		
売上債権の増減額(は増加)	273,507	168,080		
売上債権流動化による収入	780,140	-		
たな卸資産の増減額(は増加)	757,868	201,803		
仕入債務の増減額(は減少)	328,356	544,091		
その他	93,977	49,037		
小計	1,825,927	1,521,287		
利息及び配当金の受取額	4,828	4,449		
利息の支払額	90,514	82,829		
法人税等の支払額	260,345	170,390		
法人税等の還付額	513	-		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480,409	1,272,516		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	106,550	6,100		
定期預金の払戻による収入	3,002	17,502		
有形固定資産の取得による支出	604,029	731,795		
有形固定資産の売却による収入	148	11,378		
無形固定資産の取得による支出	372,994	27,248		
投資有価証券の取得による支出	14,090	120,500		
差入保証金の差入による支出	64,491	13,538		
差入保証金の回収による収入	15,861	77,356		
貸付けによる支出	105,053	-		
貸付金の回収による収入	109,003	250		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	213,206		
営業譲受による支出	3	183,871	3	86,837
その他の投資による支出	25,994	-		
その他	9,147	9,578		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,571,412	889,110		

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	337,616	400,000
長期借入れによる収入	2,400,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	2,015,137	1,673,236
リース債務の返済による支出	15,038	16,295
社債の償還による支出	150,000	70,000
自己株式の取得による支出	-	2,430
配当金の支払額	42,930	42,930
少数株主への配当金の支払額	350	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,072	94,757
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	252,075	478,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,138	1,443,062
現金及び現金同等物の期末残高	1,443,062 ₁	1,921,227 ₁

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 以下の全ての子会社を連結の範囲に含めております。 ㈱みなみ薬局 ㈱南魚沼郡調剤センター ㈱双葉 ㈱ふじい薬局 上記、㈱ふじい薬局は当連結会計年度において子会社となったため、連結範囲に含めて記載してあります。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。	(1) 連結子会社の数 4社 以下の全ての子会社を連結の範囲に含めております。 ㈱みなみ薬局 ㈱南魚沼郡調剤センター ㈱双葉 ㈱ふじい薬局 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ㈱三和調剤 ㈱三和調剤は株式取得により、持分法適用会社となり、期末日をみなし取得日としております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの... 移動平均法に基づく原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品・調剤薬品... 総平均法に基づく原価法 貯蔵品... 最終仕入原価法 イ 有形固定資産 建物及び構築物 平成19年3月31日以前に取得したもの.....主に旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの.....定額法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・調剤薬品... 総平均法に基づく原価法 貯蔵品... 最終仕入原価法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 平成19年3月31日以前に取得したもの.....旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの.....定額法

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他 平成19年 3月31日以前に取得した もの……旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得した もの……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備 3～10年 品 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計 年度から、平成19年 3月31日以前に 取得したのものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によって おります。 当該変更に伴う損益に与える影響 は、軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内での利用可能期間(5 年)による定額法</p> <p>株式交付費 定額法により3年で償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等の特定の 債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>その他 平成19年 3月31日以前に取得した もの……旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得した もの……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備 3～10年 品</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内での利用可能期間(5 年)による定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとして算定する定額法に よっております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>□ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(13,422千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、平成19年9月に子会社化した(株)ふじい薬局分については、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p>	<p>□ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、平成19年9月に子会社化した(株)ふじい薬局分については、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益(退職給付制度改定益)として15,938千円計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(7) その他 連結財務諸表作成のため の重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、従来、流動資産「その他」としていたものを、重要性が増したため当連結会計年度より「未収入金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において流動資産「その他」に含まれていた「未収入金」は4,469千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「賃貸借契約解約損」(当連結会計年度4,617千円)は重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権流動化による収入」は、売上債権流動化の開始直後であったことから、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(企業結合に関する手数料等の処理方法)</p> <p>企業結合に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められる手数料等について、従来、金額的重要性がなかったことから費用処理しておりましたが、今後M&Aが活発に行われ、金額的な重要性が増すことが予想されることから、当連結会計年度より取得原価に含めて処理することといたしました。</p> <p>当連結会計年度において、変更後の方法によった場合、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益はそれぞれ32,000千円増加しております。</p> <p>(売上債権の流動化)</p> <p>当連結会計年度において、売掛金の流動化を行ったことで売掛金は1,655,455千円減少しており、未回収分として875,314千円が未収入金に計上されております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	1 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 112,500千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物及び構築物(建物) 158,678千円	建物及び構築物(建物) 146,995千円
土地 444,482	土地 406,240
計 603,161千円	計 553,236千円
上記物件に対応する債務は次のとおりでありま す。	上記物件に対応する債務は次のとおりでありま す。
1年内返済予定の長期借入金 3,504千円	長期借入金 754,000千円
長期借入金 778,196	計 754,000千円
計 781,700千円	
3 偶発債務	
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。	
(有)風都市 176,033千円	
計 176,033千円	
4 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれて おります。	4 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれて おります。
建物及び構築物 29,559千円	建物及び構築物 62,407千円
工具、器具及び備品 1,189	工具、器具及び備品 5,443
土地 22,337	土地 22,337

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
	役員報酬 127,942千円		役員報酬 145,892千円
	給料手当 267,016		給料手当 304,959
	退職給付引当金繰入額 3,327		退職給付引当金繰入額 4,793
	貸倒引当金繰入額 7,097		貸倒引当金繰入額 4,840
	租税公課 689,632		租税公課 779,433
2	一般管理費に含まれる研究開発費 5,601千円	2	一般管理費に含まれる研究開発費 6,908千円
		3	固定資産売却益
			土地 3,378千円
			計 3,378千円
4	固定資産除却損	4	固定資産除却損
	建物及び構築物 10,288千円		工具、器具及び備品 475千円
	工具、器具及び備品 3,394		計 475千円
	ソフトウェア 2,024		
	計 15,707千円		
5	減損損失		
	当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
用途	種類	場所	減損損失
店舗 (既存)	建物、工具、器具 及び備品	北海道	3,142千円
遊休 資産	建設仮勘定	茨城県	25,000千円
店舗 (既存)	建物、ソフト ウェア、リース 資産等	福井県	15,898千円
遊休 資産	建物、工具、器具 及び備品	静岡県	3,652千円
店舗 (既存)	建物、のれん、ソ フトウェア等	愛知県	12,509千円
店舗 (既存)	建物、構築物等	三重県	9,770千円
	当社グループは店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。		
	営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額と遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 69,972千円として計上いたしました。		
	その内訳は、建物 23,735千円、構築物 568千円、工具、器具及び備品 2,481千円、建設仮勘定 25,000千円、のれん 6,593千円、電話加入権 63千円、ソフトウェア 9,220千円、長期前払費用 74千円、リース資産 2,233千円であります。		
	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として算定しております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,155			7,155

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 8月21日 定時株主総会	普通株式	42,930	6,000	平成19年 5月31日	平成19年 8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,930	6,000	平成20年 5月31日	平成20年 8月22日

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,155			7,155

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)			21	21

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 21株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月21日 定時株主総会	普通株式	42,930	6,000	平成20年 5月31日	平成20年 8月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,804	6,000	平成21年 5月31日	平成21年 8月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,673,807千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">245,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443,062千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,673,807千円	投資その他の資産(その他)	14,400	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	245,144	現金及び現金同等物	1,443,062千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,152,044千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">233,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,921,227千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,152,044千円	投資その他の資産(その他)	3,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	233,817	現金及び現金同等物	1,921,227千円
現金及び預金勘定	1,673,807千円																
投資その他の資産(その他)	14,400																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	245,144																
現金及び現金同等物	1,443,062千円																
現金及び預金勘定	2,152,044千円																
投資その他の資産(その他)	3,000																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	233,817																
現金及び現金同等物	1,921,227千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)ふじい薬局(平成19年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">269,083千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">171,091</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">346,780</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">415,418</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">132,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ふじい薬局株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,595千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ふじい薬局の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ふじい薬局取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,206千円</td> </tr> </table>	流動資産	269,083千円	固定資産	171,091	のれん	346,780	流動負債	415,418	固定負債	132,941	(株)ふじい薬局株式の取得価額	238,595千円	(株)ふじい薬局の現金及び現金同等物	25,388	差引：(株)ふじい薬局取得のための支出	213,206千円	
流動資産	269,083千円																
固定資産	171,091																
のれん	346,780																
流動負債	415,418																
固定負債	132,941																
(株)ふじい薬局株式の取得価額	238,595千円																
(株)ふじい薬局の現金及び現金同等物	25,388																
差引：(株)ふじい薬局取得のための支出	213,206千円																
<p>3 営業譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">183,025</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,871千円</td> </tr> </table>	流動資産	846千円	固定資産	183,025	営業譲受による支出	183,871千円	<p>3 営業譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,007千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,875</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">101,558</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">28,603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,837千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,007千円	固定資産	12,875	のれん	101,558	流動負債	28,603	営業譲受による支出	86,837千円
流動資産	846千円																
固定資産	183,025																
営業譲受による支出	183,871千円																
流動資産	1,007千円																
固定資産	12,875																
のれん	101,558																
流動負債	28,603																
営業譲受による支出	86,837千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	35,502	9,000		26,501	建物及び構築物	35,502	11,462		24,039	工具、器具及び備品	520,824	232,818	6,002	282,004
工具、器具及び備品	520,824	232,818	6,002	282,004	ソフトウェア	111,084	47,516	1,022	62,544	合計	697,438	293,560	7,715	396,162
ソフトウェア	141,111	51,741	1,713	87,656	合計	570,503	289,103	5,496	275,902	未経過リース料期末残高相当額等				
合計	697,438	293,560	7,715	396,162	未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額					1年以内	120,269千円			
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額					1年超	280,954			
1年以内					未経過リース料期末残高相当額					合計	401,223			
1年超					未経過リース料期末残高相当額					リース資産減損勘定の残高	4,171千円			
合計					未経過リース料期末残高相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
リース資産減損勘定の残高					未経過リース料期末残高相当額					支払リース料	125,458千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					未経過リース料期末残高相当額					リース資産減損勘定の取崩額	3,666			
支払リース料					未経過リース料期末残高相当額					減価償却費相当額	117,676			
リース資産減損勘定の取崩額					未経過リース料期末残高相当額					支払利息相当額	7,646			
減価償却費相当額					未経過リース料期末残高相当額					減損損失	2,233			
支払利息相当額					未経過リース料期末残高相当額					減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				
減損損失					未経過リース料期末残高相当額					減価償却費相当額の算定方法				
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法					未経過リース料期末残高相当額					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
減価償却費相当額の算定方法					未経過リース料期末残高相当額					支払利息相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					未経過リース料期末残高相当額					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				
支払利息相当額の算定方法					未経過リース料期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 (借主側)				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額					(1) リース資産の内容				
					未経過リース料期末残高相当額					・有形固定資産				
					未経過リース料期末残高相当額					主として、調剤薬局事業における店舗設備及び什器備品であります。				
					未経過リース料期末残高相当額					・無形固定資産				
					未経過リース料期末残高相当額					主として、本社における財務、人事管理用ソフトウェアであります。				
					未経過リース料期末残高相当額					(2) リース資産の減価償却の方法				
					未経過リース料期末残高相当額					リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。				

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)		2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	
1年以内	55,200千円	1年以内	130,334千円
1年超	47,000	1年超	80,447
合計	102,200	合計	210,781

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年5月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,277	42,699	26,422
小計		16,277	42,699	26,422
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,920	6,056	864
小計		6,920	6,056	864
合計		23,197	48,755	25,558

2 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成20年5月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,670

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年5月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,277	32,533	16,256
小計		16,277	32,533	16,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,920	4,670	2,250
小計		6,920	4,670	2,250
合計		23,197	37,203	14,006

2 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成21年5月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	23,670
(2)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	112,500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利息等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (平成21年 5月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、その一部を適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>なお、一部の子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">165,508千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,965</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">126,543</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,263</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">126,311</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">126,311</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社の退職給付引当金は、簡便法により退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合要支給額より中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,244千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,423</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,478</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	165,508千円	(2) 年金資産	38,965	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	126,543	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	6,263	(5) 未認識数理計算上の差異	6,031	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	126,311	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	126,311	退職給付費用	27,244千円	(1) 勤務費用	29,423	(2) 利息費用	1,949	(3) 期待運用収益(減算)	545	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	894	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,478	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、その一部を適格退職年金制度に移行しておりますが、平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、一部の子会社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">114,082千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">114,082</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,561</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,443</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">125,964</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">125,964</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社の退職給付引当金は、簡便法により退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合要支給額より中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,126千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,617</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,048</td> </tr> <tr> <td>(6) その他</td> <td style="text-align: right;">8,269</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(注)2 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	114,082千円	(2) 年金資産		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	114,082	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	4,561	(5) 未認識数理計算上の差異	16,443	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	125,964	(7) 前払年金費用		(8) 退職給付引当金(6) - (7)	125,964	退職給付費用	32,126千円	(1) 勤務費用	26,617	(2) 利息費用	1,752	(3) 期待運用収益(減算)	292	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	827	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,048	(6) その他	8,269	(1) 割引率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	165,508千円																																																																														
(2) 年金資産	38,965																																																																														
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	126,543																																																																														
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	6,263																																																																														
(5) 未認識数理計算上の差異	6,031																																																																														
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	126,311																																																																														
(7) 前払年金費用																																																																															
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	126,311																																																																														
退職給付費用	27,244千円																																																																														
(1) 勤務費用	29,423																																																																														
(2) 利息費用	1,949																																																																														
(3) 期待運用収益(減算)	545																																																																														
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	894																																																																														
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,478																																																																														
(1) 割引率	1.5%																																																																														
(2) 期待運用収益率	1.5%																																																																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																														
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																														
(1) 退職給付債務	114,082千円																																																																														
(2) 年金資産																																																																															
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	114,082																																																																														
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	4,561																																																																														
(5) 未認識数理計算上の差異	16,443																																																																														
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	125,964																																																																														
(7) 前払年金費用																																																																															
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	125,964																																																																														
退職給付費用	32,126千円																																																																														
(1) 勤務費用	26,617																																																																														
(2) 利息費用	1,752																																																																														
(3) 期待運用収益(減算)	292																																																																														
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	827																																																																														
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,048																																																																														
(6) その他	8,269																																																																														
(1) 割引率	1.5%																																																																														
(2) 期待運用収益率	1.5%																																																																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																														
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">62,704千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,832</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,329</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,427</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,726</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">4,196</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,690</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,807</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,671</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">242,387千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,230</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">161,157千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,406</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,406千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 149,750千円</p>	未払賞与	62,704千円	法定福利費	7,832	未払事業税	7,329	退職給付引当金	51,427	貸倒引当金	11,726	のれん	4,196	減損損失	53,690	繰越欠損金	25,807	その他	17,671	小計	242,387千円	評価性引当額	81,230	計	161,157千円	その他有価証券評価差額金	11,406	計	11,406千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">68,036千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,543</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,577</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,293</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,798</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,216</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,765</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,007</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">197,239千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,418</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">152,820千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,705</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,705千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 146,114千円</p>	未払賞与	68,036千円	法定福利費	8,543	未払事業税	10,577	退職給付引当金	51,293	貸倒引当金	4,798	のれん	2,216	減損損失	33,765	その他	18,007	小計	197,239千円	評価性引当額	44,418	計	152,820千円	その他有価証券評価差額金	6,705	計	6,705千円
未払賞与	62,704千円																																																						
法定福利費	7,832																																																						
未払事業税	7,329																																																						
退職給付引当金	51,427																																																						
貸倒引当金	11,726																																																						
のれん	4,196																																																						
減損損失	53,690																																																						
繰越欠損金	25,807																																																						
その他	17,671																																																						
小計	242,387千円																																																						
評価性引当額	81,230																																																						
計	161,157千円																																																						
その他有価証券評価差額金	11,406																																																						
計	11,406千円																																																						
未払賞与	68,036千円																																																						
法定福利費	8,543																																																						
未払事業税	10,577																																																						
退職給付引当金	51,293																																																						
貸倒引当金	4,798																																																						
のれん	2,216																																																						
減損損失	33,765																																																						
その他	18,007																																																						
小計	197,239千円																																																						
評価性引当額	44,418																																																						
計	152,820千円																																																						
その他有価証券評価差額金	6,705																																																						
計	6,705千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.33</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.94</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.67</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">6.61</td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺消去</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.24</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.42</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	評価性引当額の増減	3.33	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.94	住民税均等割等	14.67	のれん償却	6.61	受取配当金の相殺消去	0.12	その他	1.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.42	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.71</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.33</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.90</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.60</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">4.72</td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺消去</td><td style="text-align: right;">3.75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.04</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%	評価性引当額の増減	8.71	留保金課税	0.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.33	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.90	住民税均等割等	9.60	のれん償却	4.72	受取配当金の相殺消去	3.75	その他	0.61	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.04																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%																																																						
評価性引当額の増減	3.33																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.94																																																						
住民税均等割等	14.67																																																						
のれん償却	6.61																																																						
受取配当金の相殺消去	0.12																																																						
その他	1.24																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.42																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.69%																																																						
評価性引当額の増減	8.71																																																						
留保金課税	0.03																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.33																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.90																																																						
住民税均等割等	9.60																																																						
のれん償却	4.72																																																						
受取配当金の相殺消去	3.75																																																						
その他	0.61																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.04																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	処方データ ビジネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,282,974	70,500	223,310	18,576,785		18,576,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	18,282,974	70,500	223,310	18,576,785		18,576,785
営業費用	17,774,448	72,382	235,876	18,082,708		18,082,708
営業利益 (又は営業損失())	508,526	1,882	12,566	494,077		494,077
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	9,114,368	119,722	24,698	9,258,789	64,686	9,323,475
減価償却費	279,744	61,905	1,235	342,885		342,885
減損損失	66,830		3,142	69,972		69,972
資本的支出	1,030,074			1,030,074		1,030,074

(注) 1 平成19年9月に株式会社(株)ふじい薬局を完全子会社したことに伴い、化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸販売をその他事業として当連結会計年度より事業の種類別セグメントごとに記載しております。

2 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

3 調剤薬局事業.....調剤薬局の経営

処方データビジネス事業.....処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング

その他事業.....化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64,686千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金である現金及び投資有価証券であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,713,735	293,867	20,007,602		20,007,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,713,735	293,867	20,007,602		20,007,602
営業費用	19,127,008	340,754	19,467,763		19,467,763
営業利益 (又は営業損失())	586,726	46,887	539,839		539,839
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	10,053,684	108,132	10,161,817	173,766	10,335,584
減価償却費	336,872	39,120	375,992		375,992
資本的支出	780,505	4,860	785,366		785,366

(注) 1 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

2 調剤薬局事業.....調剤薬局の経営

その他事業.....処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング、化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は173,766千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金である現金及び投資有価証券であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「処方データビジネス事業」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他事業」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度における処方データビジネス事業の売上高は13,200千円、営業損失は30,834千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)において海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有直接49.07			当社不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証(注)1	21,780		
役員	林 良行			当社専務取締役	被所有直接5.12			当社不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証(注)1	1,214		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は、当社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知及び専務取締役林良行より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	大野 利美知			当社代表取締役社長	被所有直接49.07	当社不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証	当社不動産賃貸借契約取引に係る債務被保証(注)1	21,744		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は、当社と不動産業者との間の不動産賃貸借契約につき、代表取締役社長大野利美知より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ふじい薬局

事業の内容 調剤薬局及び化粧品の小売販売等

(2) 企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3) 企業結合日 平成19年9月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称 株式会社ふじい薬局

(6) 取得した議決権比率 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月1日～平成20年5月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式取得金額 206,595千円

取得に直接要した支出

株式譲受仲介手数料 32,000

計 238,595千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん の金額 346,780千円

(2) 発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間 10年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 269,083千円

固定資産 171,856

計 440,939千円

(2) 負債の額

流動負債 415,418千円

固定負債 133,706

計 549,124千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高 348,844千円

営業損失 10,417

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、株式取得により全ての事業を取得しておりますので、(株)ふじい薬局の平成19年6月1日から平成19年8月31日までの売上高及び営業利益の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マルワメディカルサービス

事業の内容 調剤薬局

(2) 企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、事業譲受を行いました。

(3) 企業結合日 平成19年9月1日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

(5) 企業結合後の企業の名称 ファーマライズ株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月1日～平成20年5月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

事業譲受金額	28,083千円
計	28,083千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん の金額 14,542千円

(2) 発生原因

事業譲受時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	8,890千円
固定資産	4,650
計	13,540千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高	26,954千円
営業利益	2,357

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、事業譲受により取得したくすのき薬局の平成19年6月1日から平成19年8月31日までの売上高及び営業利益の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 有限会社風都市

事業の内容 調剤薬局

(2) 企業結合を行った理由

調剤薬局事業における店舗網の拡大を目的として、事業譲受を行いました。

(3) 企業結合日 平成20年9月1日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

(5) 企業結合後の企業の名称 ファーマライズ株式会社

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年9月1日～平成21年5月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
事業譲受金額	77,204千円
計	77,204千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 101,558千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,007千円
固定資産	3,242
計	4,249千円

(2) 負債の額

流動負債	28,603千円
計	28,603千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高	50,105千円
営業損失	3,478

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、事業譲受により取得した、アップル薬局前橋店の平成20年6月1日から平成20年8月31日までの売上高及び営業利益の額によっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	213,448円84銭	237,948円33銭
1株当たり当期純利益金額	13,490円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	31,146円23銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益(千円)	96,525	222,508
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,525	222,508
普通株式の期中平均株式数(株)	7,155	7,144

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第4回無担保社債	平成15. 9.26	30,000 (30,000)	()	0.79	無担保	平成20 9.26
同上	第5回無担保社債	平成15. 9.30	20,000 (20,000)	()	0.66	無担保	平成20 9.30
同上	第6回無担保社債	平成16. 3.31	20,000 (20,000)	()	0.73	無担保	平成21 3.31
合計			70,000 (70,000)	()			

(注) 1 ()内書は1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	300,000	1.303	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,321,160	1,539,308	1.636	
1年以内に返済予定のリース債務		15,151	2.525	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,175,052	2,583,668	1.636	平成22年6月30日 ~平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		55,341	2.525	平成25年5月27日 ~平成26年3月5日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金(注3)	8,714	411	2.875	平成21年6月30日
長期未払金(注3)	411			
合計	4,205,338	4,493,879		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,057,853	860,701	463,794	197,720
リース債務	15,516	15,892	16,278	7,654

3 ファイナンス・リース取引に係る債務であり、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高 (千円)	4,749,080	4,934,464	5,059,180	5,264,877
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	52,443	57,081	185,835	147,012
四半期純利益金額 (千円)	12,146	32,841	79,606	97,914
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1,697.66	4,590.63	11,158.70	13,725.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,829	1,822,813
売掛金	550,940	667,170
商品	5,312	4,746
調剤薬品	675,571	488,202
貯蔵品	26,762	25,147
前払費用	65,809	58,246
繰延税金資産	56,295	64,133
短期貸付金	² 150,000	² 24,000
未収入金	701,486	708,668
その他	² 73,556	² 69,723
貸倒引当金	3,688	3,860
流動資産合計	3,705,875	3,928,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 4} 1,556,476	^{1, 4} 1,808,689
減価償却累計額	442,107	517,774
建物(純額)	1,114,369	1,290,915
構築物	154,323	⁴ 165,424
減価償却累計額	37,378	49,802
構築物(純額)	116,944	115,621
車両運搬具	10,926	10,926
減価償却累計額	5,407	7,742
車両運搬具(純額)	5,519	3,183
工具、器具及び備品	⁴ 401,247	⁴ 390,371
減価償却累計額	303,506	311,585
工具、器具及び備品(純額)	97,740	78,785
土地	^{1, 4} 1,050,256	^{1, 4} 1,233,994
リース資産	-	53,095
減価償却累計額	-	5,514
リース資産(純額)	-	47,580
建設仮勘定	20,630	26,554
有形固定資産合計	2,405,461	2,796,636
無形固定資産		
のれん	77,918	125,944
借地権	11,010	11,010
商標権	1,363	1,025
ソフトウェア	398,912	316,647
リース資産	-	6,259

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
その他	9,532	9,546
無形固定資産合計	498,736	470,434
投資その他の資産		
投資有価証券	61,966	58,583
関係会社株式	476,055	588,555
出資金	684	711
関係会社長期貸付金	133,500	235,000
破産更生債権等	3,628	11,306
長期前払費用	101,155	84,193
長期前払消費税等	36,879	41,852
繰延税金資産	71,116	57,816
差入保証金	546,224	501,094
その他	92,129	2 102,913
貸倒引当金	7,583	12,510
投資その他の資産合計	1,515,756	1,669,516
固定資産合計	4,419,954	4,936,587
繰延資産		
株式交付費	3,717	1,490
繰延資産合計	3,717	1,490
資産合計	8,129,547	8,867,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,943,712	2,427,996
短期借入金	700,000	300,000
1年内償還予定の社債	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,306,604	1,529,183
リース債務	-	15,151
未払金	85,939	90,074
未払費用	191,304	211,220
未払法人税等	35,779	78,164
預り金	32,393	35,496
関係会社預り金	157,156	-
その他	2 6,626	2 4,908
流動負債合計	4,529,516	4,692,194
固定負債		
長期借入金	1 2,113,749	1 2,561,807
長期未払金	1,287	-
リース債務	-	55,341
長期預り敷金保証金	2 33,514	2 33,503
退職給付引当金	108,639	104,480

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
その他	2 514	2 55
固定負債合計	2,257,704	2,755,187
負債合計	6,787,221	7,447,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金		
資本準備金	527,376	527,376
資本剰余金合計	527,376	527,376
利益剰余金		
利益準備金	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	217,285	303,829
利益剰余金合計	220,635	307,179
自己株式	-	2,430
株主資本合計	1,328,086	1,412,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,239	7,488
評価・換算差額等合計	14,239	7,488
純資産合計	1,342,326	1,419,689
負債純資産合計	8,129,547	8,867,071

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高		
調剤売上高	12,912,801	13,908,971
商品売上高	27,172	28,592
その他の売上高	83,551	27,071
売上高合計	13,023,525	13,964,635
売上原価		
調剤売上原価	11,311,502	12,098,018
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,407	5,312
当期商品仕入高	21,515	21,500
商品期末たな卸高	5,312	4,746
商品売上原価	21,611	22,066
その他の原価	65,727	42,233
売上原価合計	11,398,841	12,162,317
売上総利益	1,624,683	1,802,318
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,852	123,551
給料	195,980	217,718
福利厚生費	34,694	39,910
賞与	21,179	23,700
退職給付引当金繰入額	2,627	3,761
貸倒引当金繰入額	3,294	3,862
貸倒損失	4,246	-
広告宣伝費	36,341	24,205
旅費及び交通費	49,613	46,461
交際費	21,463	27,694
租税公課	490,355	558,533
保険料	5,384	5,176
消耗品費	10,179	9,369
賃借料	70,389	65,261
減価償却費	9,131	18,359
リース料	39,617	35,917
支払手数料	117,899	147,077
試験研究費	1 5,601	1 6,908
研修費	6,114	17,032
その他	68,789	96,495
販売費及び一般管理費合計	1,300,755	1,470,997
営業利益	323,927	331,320

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業外収益		
受取利息	2 11,500	2 10,044
受取配当金	2 1,279	2 41,316
受取賃貸料	2 50,915	2 52,913
その他	2,057	3,754
営業外収益合計	65,754	108,027
営業外費用		
支払利息	88,843	80,693
社債利息	1,117	208
休止固定資産費用	16,704	32,054
賃貸原価	47,608	40,661
その他	43,099	28,170
営業外費用合計	197,373	181,788
経常利益	192,308	257,560
特別利益		
固定資産売却益	-	3 3,378
貸倒引当金戻入額	11,996	-
退職給付制度改定益	-	15,938
特別利益合計	11,996	19,317
特別損失		
固定資産除却損	4 15,543	4 475
賃貸借契約解約損	-	4,617
減損損失	5 66,830	-
その他	192	-
特別損失合計	82,565	5,092
税引前当期純利益	121,738	271,784
法人税、住民税及び事業税	102,726	132,215
法人税等調整額	8,624	10,094
法人税等合計	94,102	142,310
当期純利益	27,636	129,474

【調剤売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	8,566,493	75.7	9,169,173	75.8
労務費		1,674,058	14.8	1,806,222	14.9
経費		1,070,950	9.5	1,122,622	9.3
当期調剤売上原価		11,311,502	100.0	12,098,018	100.0

(脚注)

		前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1	調剤売上原価の算定方法	調剤売上原価には各薬局店舗における諸経費を集計しております。	同左
2	主な経費の内訳は次のとおりであります。		
	賃借料	346,442千円	359,065千円
	リース料	122,114	135,270
	減価償却費	158,461	176,200
	消耗品費	83,859	83,064
	旅費交通費	63,913	70,902

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	580,075	580,075
当期末残高	580,075	580,075
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
資本剰余金合計		
前期末残高	527,376	527,376
当期末残高	527,376	527,376
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,350	3,350
当期末残高	3,350	3,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	232,578	217,285
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,930
当期純利益	27,636	129,474
当期変動額合計	15,293	86,544
当期末残高	217,285	303,829
利益剰余金合計		
前期末残高	235,928	220,635
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,930
当期純利益	27,636	129,474
当期変動額合計	15,293	86,544
当期末残高	220,635	307,179
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	2,430
当期変動額合計	-	2,430
当期末残高	-	2,430
株主資本合計		
前期末残高	1,343,379	1,328,086
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,930

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
当期純利益	27,636	129,474
自己株式の取得	-	2,430
当期変動額合計	15,293	84,114
当期末残高	1,328,086	1,412,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,658	14,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,419	6,751
当期変動額合計	5,419	6,751
当期末残高	14,239	7,488
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,658	14,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,419	6,751
当期変動額合計	5,419	6,751
当期末残高	14,239	7,488
純資産合計		
前期末残高	1,363,038	1,342,326
当期変動額		
剰余金の配当	42,930	42,930
当期純利益	27,636	129,474
自己株式の取得	-	2,430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,419	6,751
当期変動額合計	20,712	77,363
当期末残高	1,342,326	1,419,689

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・調剤薬品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によって おります。 (1) 商品・調剤薬品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物及び構築物 平成19年 3月31日以前に取得したものの……旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したものの……定額法 その他 平成19年 3月31日以前に取得したものの……旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したものの……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 平成19年 3月31日以前に取得したものの……旧定額法 平成19年 4月 1日以降に取得したものの……定額法 その他 平成19年 3月31日以前に取得したものの……旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したものの……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 定額法により3年で償却	株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13,422千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異には、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益(退職給付制度改定益)として15,938千円計上しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、従来、流動資産「その他」としていたものを重要性が増したため「未収入金」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において流動資産「その他」に含まれていた「未収入金」は3,335千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(企業結合に関する手数料等の処理方法)</p> <p>企業結合に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められる手数料等について、従来、金額的重要性がなかったことから費用処理しておりましたが、今後M&Aが活発に行われ、金額的な重要性が増すことが予想されることから、当事業年度より取得原価に含めて処理することといたしました。</p> <p>当事業年度において、変更後の方法によった場合、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益はそれぞれ32,000千円増加しております。</p> <p>(売上債権の流動化)</p> <p>当事業年度において、売掛金の流動化を行ったことで売掛金は1,322,882千円減少しており、未回収分として700,059千円が未収入金に計上されております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	136,450千円	建物	129,853千円
土地	385,221	土地	385,221
計	521,672千円	計	515,075千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
長期借入金	702,000千円	長期借入金	702,000千円
計	702,000千円	計	702,000千円
2 関係会社に対する債権・債務		2 関係会社に対する債権・債務	
短期貸付金	150,000千円	短期貸付金	24,000千円
その他流動資産	74,725	その他流動資産	65,023
その他流動負債	3,938	その他固定資産	10,069
長期預り敷金保証金	32,425	その他流動負債	4,516
その他固定負債	189	長期預り敷金保証金	31,724
		その他固定負債	55
3 偶発債務		3 偶発債務	
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
(株)ふじい薬局	36,645千円	(株)ふじい薬局	18,119千円
(有)風都市	167,318	計	18,119千円
計	203,963千円		
4 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。		4 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。	
建物	29,559千円	建物	57,008千円
工具、器具及び備品	1,189	構築物	5,398
土地	22,337	工具、器具及び備品	5,443
		土地	22,337

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1 一般管理費に含まれる研究開発費	5,601千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費	6,908千円
2 関係会社との取引高		2 関係会社との取引高	
受取利息	4,723千円	受取利息	3,754千円
受取配当金	650	受取配当金	40,650
受取賃貸料	43,720	受取賃貸料	45,484
3 固定資産売却益		3 固定資産売却益	
土地		土地	3,378千円
計		計	3,378千円
4 固定資産除却損		4 固定資産除却損	
建物	7,822千円	工具、器具及び備品	475千円
構築物	2,419	計	475千円
工具、器具及び備品	3,276		
ソフトウェア	2,024		
計	15,543千円		
5 減損損失			
当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建設仮勘定	茨城県	25,000千円
店舗(既存)	建物、ソフトウェア、リース資産等	福井県	15,898千円
遊休資産	建物、工具、器具及び備品	静岡県	3,652千円
店舗(既存)	建物、のれん、ソフトウェア等	愛知県	12,509千円
店舗(既存)	建物、構築物等	三重県	9,770千円
<p>当社は店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額と遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失 66,830千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 20,708千円、構築物 568千円、工具、器具及び備品 2,366千円、建設仮勘定 25,000千円、のれん 6,593千円、電話加入権 63千円、ソフトウェア 9,220千円、長期前払費用 74千円、リース資産 2,233千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)		21		21

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 21株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)					当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額								
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
建物	9,989	332	9,656					建物	9,989	832	9,157		
工具、器具及び備品	508,804	228,811	6,002	273,991					工具、器具及び備品	411,897	223,713	4,474	183,709
ソフトウェア	141,111	51,741	1,713	87,656					ソフトウェア	111,084	47,516	1,022	62,544
合計	659,906	280,885	7,715	371,304					合計	532,970	272,062	5,496	255,411
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額								
1年以内				115,664千円	1年以内				94,709千円				
1年超				260,454	1年超				165,745				
合計				376,119	合計				260,454				
リース資産減損勘定の残高				4,171千円	リース資産減損勘定の残高				876千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料				119,899千円	支払リース料				122,990千円				
リース資産減損勘定の取崩額				3,666	リース資産減損勘定の取崩額				3,295				
減価償却費相当額				112,665	減価償却費相当額				116,215				
支払利息相当額				7,279	支払利息相当額				7,328				
減損損失				2,233									
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左								
支払利息相当額の算定方法					支払利息相当額の算定方法								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左								
					1 ファイナンス・リース取引 (借主側)								
					(1) リース資産の内容								
					・有形固定資産								
					主として、調剤薬局事業における店舗設備及び什器備品であります。								
					・無形固定資産								
					主として、本社における財務、人事管理用ソフトウェアであります。								
					(2) リース資産の減価償却の方法								
					リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。								

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)		2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	
1年以内	43,200千円	1年以内	112,134千円
1年超	36,000	1年超	80,447
合計	79,200	合計	192,581

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)及び当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 5月31日)	当事業年度 (平成21年 5月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払賞与 46,128千円	未払賞与 50,256千円
法定福利費 5,740	法定福利費 6,334
未払事業税 3,655	未払事業税 7,149
退職給付引当金 44,205	退職給付引当金 42,512
貸倒引当金 3,461	貸倒引当金 4,798
のれん 3,069	のれん 1,376
減損損失 51,291	減損損失 31,930
その他 11,028	その他 11,372
小計 168,581	小計 155,731
評価性引当額 31,399	評価性引当額 28,644
計 137,181	計 127,087
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 9,769	その他有価証券評価差額金 5,137
計 9,769千円	計 5,137千円
繰延税金資産の純額 127,412千円	繰延税金資産の純額 121,949千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
評価性引当額の増減 1.99	評価性引当額の増減 1.01
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.06	留保金課税 0.05
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.51	受取配当等永久に益金に算入されない項目 5.40
住民税均等割等 28.17	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.34
その他 1.00	住民税均等割等 14.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.30	その他 0.32
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.36

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)及び当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)の注記事項については、連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり純資産額	187,606円72銭	199,003円27銭
1株当たり当期純利益金額	3,862円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	18,123円57銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期純利益(千円)	27,636	129,474
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,636	129,474
普通株式の期中平均株式数(株)	7,155	7,144

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

会社分割について

当社は平成21年5月8日開催の臨時株主総会において会社分割の承認を受け、平成21年6月1日付でグループ全体の経営戦略策定等の機能を担う持株会社となりました。調剤薬局事業につきましては新設会社「ファーマライズ株式会社」に承継いたしました。

なお、当社は社名を同日付で「ファーマライズホールディングス株式会社」に変更いたしております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	武蔵カントリークラブ
		(株)エービーシーマート	8,000.00	17,120
		(株)コーセー	4,215.00	8,472
		日本電信電話(株)	1,000.00	3,960
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840.00	2,296
		住友金属鉱山(株)	1,000.00	1,348
		ディー・ブレイン証券(株)	2,690.00	1,290
		キャノンマシナリー(株)	1,000.00	870
		(株)富士通ビー・エス・シー	1,000.00	710
		川崎重工業(株)	2,000.00	426
		(株)メディカルリサーチ・イースト	79.00	0
		計	24,825.00	58,583

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,556,476	261,269	9,056	1,808,689	517,774	84,723	1,290,915
構築物	154,323	11,198	97	165,424	49,802	12,521	115,621
車両運搬具	10,926			10,926	7,742	2,335	3,183
工具、器具 及び備品	401,247	10,291	21,166	390,371	311,585	28,770	78,785
土地	1,050,256	191,738	8,000	1,233,994			1,233,994
リース資産		53,095		53,095	5,514	5,514	47,580
建設仮勘定	20,630	622,091	616,167	26,554			26,554
有形固定資産計	3,193,860	1,149,684	654,487	3,689,056	892,420	133,865	2,796,636
無形固定資産							
のれん	197,644	103,065	136,815	163,894	37,950	55,038	125,944
借地権	11,010			11,010			11,010
商標権	3,375			3,375	2,349	337	1,025
ソフトウェア	529,258	27,140	1,513	554,885	238,237	109,404	316,647
リース資産		7,103		7,103	843	843	6,259
ソフトウェア 仮勘定		27,140	27,140				
その他	10,094	72		10,166	619	57	9,546
無形固定資産計	751,384	164,520	165,468	750,436	280,001	165,682	470,434
長期前払費用	247,227	3,250	4,333	246,144	161,950	12,427	84,193
繰延資産							
株式交付費	6,685			6,685	5,194	2,226	1,490
繰延資産計	6,685			6,685	5,194	2,226	1,490

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	湯河原研修センター	99,723千円
	苫小牧ビル	66,146千円
	野々市店等当期開局店舗	75,775千円
リース資産	野々市店等当期開局店舗	23,506千円
土地	湯河原研修センター	69,147千円
	苫小牧ビル土地	45,453千円
	新規開局用土地	51,979千円
のれん	前橋店	101,558千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,271	9,138	3,790	249	16,370

(注) 1 当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,626
預金の種類	
普通預金	939,593
定期預金	858,593
計	1,798,186
合計	1,822,813

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会 (19 団体)	423,157
社会保険診療報酬支払基金 (19 基金)	211,022
地方自治体	1,734
その他	31,256
合計	667,170

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
550,940	3,913,083	3,796,853	667,170	85.1	56.8

ハ 商品

区分	金額(千円)
本店他 商品	4,746
合計	4,746

二 調剤薬品

区分	金額(千円)
本店他 薬品	488,202
合計	488,202

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
コピー用紙他	12,706
容器・手提げ袋他	9,262
パンフレット	2,279
新幹線回数券	563
その他	335
合計	25,147

ヘ 未収入金

相手先	金額(千円)
(有)フロンティア・ファンディング・コーポレーション	707,798
(株)みなみ薬局	438
その他	431
合計	708,668

ト 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
(株)みなみ薬局	65,000
(株)南魚沼郡調剤センター	6,500
(株)双葉	165,960
(株)ふじい薬局	238,595
(株)三和調剤	112,500
合計	588,555

チ 差入保証金

区分	金額(千円)
岩松満男(水戸店・建設協力金)	54,010
伊藤隆弘(浜松店・建設協力金)	40,285
(株)篤心舎(業務提携協力金)	35,000
(有)こまじ(新山下店・店舗賃借保証金)	32,400
稲葉厚子(榛原店・保証金)	25,937
その他	313,460
合計	501,094

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スズケン	869,649
中北薬品(株)	347,099
(株)クラヤ三星堂	261,619
東邦薬品(株)	218,812
アルフレッサ(株)	148,888
その他(注)	581,926
合計	2,427,996

(注) (株)バイタルネット他

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	230,000
(株)横浜銀行	40,000
東銀リース(株)	30,000
合計	300,000

八 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	394,469
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	281,658
(株)横浜銀行	172,800
(株)りそな銀行	127,596
その他	252,660
合計	1,529,183

二 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)みずほ銀行	496,691
(株)横浜銀行	390,200
(株)りそな銀行	380,004
(株)三井住友銀行	213,927
その他	280,985
合計	2,561,807

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pharmarise.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第22期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)平成20年8月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第21期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)平成20年8月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第23期第1四半期(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)平成20年10月15日関東財務局長に提出

第23期第2四半期(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)平成21年1月14日関東財務局長に提出

第23期第3四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成20年8月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月30日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月9日、平成21年1月6日、平成21年2月3日、平成21年3月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月21日

ファーマライズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀 穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズ株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズ株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月19日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月21日

ファーマライズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀 穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズ株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズ株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月19日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡邊 芳樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鶴見 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社（旧会社名 ファーマライズ株式会社）の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日付で会社分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。